

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月30日

【事業年度】 第133期(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永田鉄平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 薄木宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 三宅強

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	2018年 5月	2019年 5月	2020年 5月	2021年 5月	2022年 5月
売上高 (百万円)	97,872	98,617	91,512	79,702	81,713
経常利益 (百万円)	2,358	2,956	1,323	1,211	950
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,083	467	142	409	281
包括利益 (百万円)	2,156	89	227	866	1,170
純資産額 (百万円)	38,541	35,271	32,582	32,956	33,448
総資産額 (百万円)	92,181	87,975	86,272	83,669	84,801
1株当たり純資産額 (円)	4,515.26	4,469.04	4,438.11	4,438.67	4,470.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.66	65.36	21.88	64.84	44.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	34.8	32.5	33.5	33.4
自己資本利益率 (%)	3.2	1.4	0.5	1.5	1.0
株価収益率 (倍)	19.2	42.4	88.2	29.3	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,519	4,760	5,901	4,167	375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	244	1,448	1,536	754	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	843	4,964	1,702	3,174	2,074
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,411	7,754	10,309	10,756	7,970
従業員数 (名)	2,850	2,899	2,822	2,724	2,640

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第129期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第130期の期首から適用しており、第129期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用後の指標等になっております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第133期の期首から適用しており、第133期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月		2018年 5月	2019年 5月	2020年 5月	2021年 5月	2022年 5月
売上高	(百万円)	37,807	37,269	35,634	32,243	15,009
経常利益	(百万円)	1,719	1,411	1,118	1,189	442
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	88	1,017	1,038	1,433	907
資本金	(百万円)	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554
発行済株式総数	(千株)	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682
純資産額	(百万円)	27,759	24,961	23,498	21,356	21,671
総資産額	(百万円)	68,734	67,171	68,922	65,132	63,773
1株当たり純資産額	(円)	3,680.23	3,646.90	3,724.81	3,380.05	3,422.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	38.50 (3.50)	70.00 (35.00)	50.00 (35.00)	35.00 (15.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	11.79	142.34	158.88	226.92	143.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.4	37.2	34.1	32.8	34.0
自己資本利益率	(%)	0.3	3.9	4.3	6.4	4.2
株価収益率	(倍)	233.6	19.5	12.1	-	11.7
配当性向	(%)	593.8	49.2	31.5	-	48.8
従業員数	(名)	251	260	267	253	256
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	116.7 (113.8)	120.4 (100.8)	87.6 (107.0)	87.8 (134.4)	81.6 (136.9)
最高株価	(円)	3,340 (369)	3,315	3,165	2,300	2,233
最低株価	(円)	2,671 (244)	2,196	1,429	1,649	1,461

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第129期、第130期、第131期および第133期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第132期は、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第132期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第129期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )を算定しております。また、株主総利回りについては、第129期、第130期、第131期、第132期および第133期については、第129期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。
- 4 第129期の1株当たり配当額38.50円は、1株当たり中間配当額3.50円と1株当たり期末配当額35.00円の合計となります。2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額35.00円は株式併合後の金額となります。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第130期の期首から適用しており、第129期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用後の指標等になっております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第133期の期首から適用しており、第133期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、2022年4月4日より東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行しております。

- 8 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第129期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
1930年12月	住江織物株式会社を設立する。
1937年 8月	大阪工場を新設し、紡毛糸紡績をはじめめる。
1943年 4月	京都工場を新設し、ドレープの生産をはじめめる。
1947年11月	網野工場を新設し、緞通の生産工場とする。
1949年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所および京都証券取引所に株式を上場する。
1950年 8月	東京支店を設置し、東日本地区の販売を強化する。
1952年 5月	緞帳の生産をはじめめる。
1957年 2月	タフテッドカーペットの量販を開始する。
1958年 9月	自動車用カーペット、自動車用ナイロンシート地の生産をはじめめる。
1964年 4月	東京証券取引所上場廃止。
1969年 5月	本社・新社屋を現在地に竣工する。
1971年 4月	奈良工場を新設し、住吉工場を廃止する。
	小売店加盟のSSG(スミノエシーホースグループ)を組織し、販売促進を図る。
1975年 4月	網野工場を分離し、住江網野株式会社(現・丹後テクスタイル株式会社、現・連結子会社)とする。
1976年 5月	決算期を年1回(5月31日)に変更し、中間配当制度を導入する。
1977年 3月	タフテッドカーペットの生産を奈良工場に集中し、生産の合理化を図る。
1979年 7月	ロール反カッティングセンターを整備増設する。(東京、大阪地区)
1980年 8月	国産初のタイルカーペットの生産を奈良工場ではじめめる。
1981年 4月	工事店加盟のSCC(スミノエコントラクトサークル)を組織し、コントラクト市場での販売促進を図る。
1983年 3月	奈良工場がタフテッドカーペットの生産について、JIS表示許可工場の認可を受ける。
1985年 5月	光建産業株式会社(現・ルノン株式会社、現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社とする。
1987年 7月	滋賀事業所を新設する。
1990年 4月	東京証券取引所市場第一部再上場する。
1992年 3月	東京・大阪地区他全国主要地区にショールームを整備拡充する。
1998年10月	京都工場を廃止し、ドレープ業務を大阪工場に統合して生産の効率化を図る。 産業資材分野の開発業務の効率化・迅速化のため開発センターを新設する。 東京支店(港区三田)を、品川区西五反田に移転する。
12月	販売会社 株式会社スミノエ(現・連結子会社)を設立する。 京都美術工芸所を設立して古来織物技術を継承する。
1999年 2月	床材を中心とした新規商材の研究・開発のため、テクニカルセンターを新設する。
4月	販売子会社12社の業務を株式会社スミノエに統合し、インテリア事業の再構築を図る。
5月	物流合理化のため物流業務を住江物流株式会社(現・連結子会社)に統合する。
2000年 6月	当社インテリア事業の販売、企画、調達機能を株式会社スミノエに移行集約する。
2001年 7月	SSG、SCC、SPC(スミノエパートナーサークル)を横断的な組織として効率的な運営をするため三組織を統合したスミノエ会を創設する。
2002年 8月	当社の全製造工場(奈良事業所・滋賀事業所)においてISO14001を認証取得する。
2003年 4月	米国サウスカロライナ州に自動車向けの繊維内装製品の企画設計・製造・販売会社として連結子会社Suminoe Textile of America Corporation(現・連結子会社)を設立する。
2004年 7月	カーペット生産工場である奈良工場を含む床材事業部門を分社し、住江奈良株式会社を設立する。
12月	2003年1月にホットカーペット本体および表皮材生産拠点確保のため設立した合弁会社蘇州住江兄弟織物有限公司を100%出資子会社に変更し、蘇州住江織物有限公司(現・連結子会社)とする。
2005年10月	中国広東省広州市に自動車内装材の生産・販売拠点として合弁会社住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(現・連結子会社)を設立する。

年月	主たる沿革
2009年 5月 12月	大阪工場の自動車用ファブリック加工ラインを閉鎖する。 当社および帝人ファイバー株式会社(現・帝人フロンティア株式会社)の自動車内装事業をそれぞれ分割し(共同新設分割)、スミノエ テイジン テクノ株式会社(現・連結子会社)を設立する。帝人テクロス株式会社(現・連結子会社)および尾張整染株式会社(現・連結子会社)をスミノエ テイジン テクノ株式会社の子会社とする。
2010年 4月 5月 10月 12月	尾張整染株式会社が、帝人ネステックス株式会社より資産(土地・建物・製造設備等)を譲り受け、石川工場(石川県能美市)とする。 スミノエ テイジン テクノ株式会社がインドのニューデリー市(現所在地・ハリヤナ州グルグラム市)に合弁会社Suminoe Teijin Techno Krishna India Pvt. Ltd.(現・連結子会社)を設立する。 2003年 9月に自動車用内装用品の開発・生産拠点として中国江蘇省蘇州市に設立した合弁会社蘇州住江小出汽車用品有限公司(現・連結子会社)を株式の追加取得により出資比率を53%とし、持分法適用関連会社から連結子会社とする。 1994年に自動車内装材の製造・販売会社としてタイのアユタヤ県に設立したT.C.H. Suminoe Co., Ltd.(現・連結子会社)を株式の追加取得により出資比率を50.1%とし、持分法適用関連会社から連結子会社とする。
2011年 7月	水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」の量産を開始する。
2013年 5月 2013年 6月 2013年11月	Suminoe Textile of America Corporationがメキシコのグアナファト州に自動車用商材の生産・販売拠点としてSuminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.(現・連結子会社)を設立する。 製造を担う子会社の体制を強化するため、住江奈良株式会社が住江甲賀株式会社へ事業を譲渡することで統合し、住江テクノ株式会社(現・連結子会社)に商号変更する。 インドネシアのバンドン市に自動車内装用品の生産拠点として合弁会社PT.Suminoe Surya Techno(現・連結子会社)を設立する。
2015年 2月 2015年 6月	1991年に自動車用内装用品の開発・生産拠点としてインドネシアのバンドン市に設立した合弁会社PT.Sinar Suminoe Indonesia(現・連結子会社)の支配を獲得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社とする。 Suminoe Textile of America Corporationがアメリカのサウスカロライナ州で自動車用シートファブリック、天井材のウレタンラミネート加工および医療用資材の製造、販売等を行うBondtex, Inc.(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社とする。
2018年 4月 2019年 8月	タイのチェンマイ県で自動車内装用品の生産拠点として合弁会社Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.(現・連結子会社)が事業を開始する。 ベトナムのハナム省に電気カーペット等繊維系暖房商材の生産拠点としてSuminoe Textile Vietnam Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立する。
2020年 8月 2022年 1月 2022年 4月	株式会社シーピーオー(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社とする。 株式会社ブレテリアテキスタイル(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社とする。 東京証券取引所の市場再編に伴い、新市場「プライム市場」に移行する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社29社および関連会社2社により構成され、インテリア製品、自動車車両内装材製品、機能性資材製品の製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

#### (インテリア事業)

(株)スミノエおよび(株)ブレテリアテキスタイルが一般消費者向けインテリア製品の販売を行っており、ルノン(株)が壁紙を主とした製品の販売を行っております。製造においては、住江テクノ(株)がカーペットおよびカーペットの材料であるスミトロン糸を、丹後テキスタイル(株)が緞帳、緞通等をそれぞれ製造しております。

また、(株)シーピーオーが設計・製造・施工を、(株)スミノエワークスが施工管理の請負業を、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工を、住江物流(株)が製品の物流業務をそれぞれ行っており、販売子会社の販売業務を補完しております。

#### (自動車・車両内装事業)

自動車関連は、国内においては、主として当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)が自動車内装材製品の販売を行っております。また、帝人テクロス(株)および尾張整染(株)が自動車内装材の製造から加工を、住江テクノ(株)がカーペットおよび不織布の加工をそれぞれ行っております。

海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、T.C.H. Suminoe Co., Ltd.(タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

車両関連は、鉄道およびバス等の公共交通機関向けに、主として当社がシート表皮材、クッション材、カーテン、壁装材、床材等の内装材の販売を行っております。

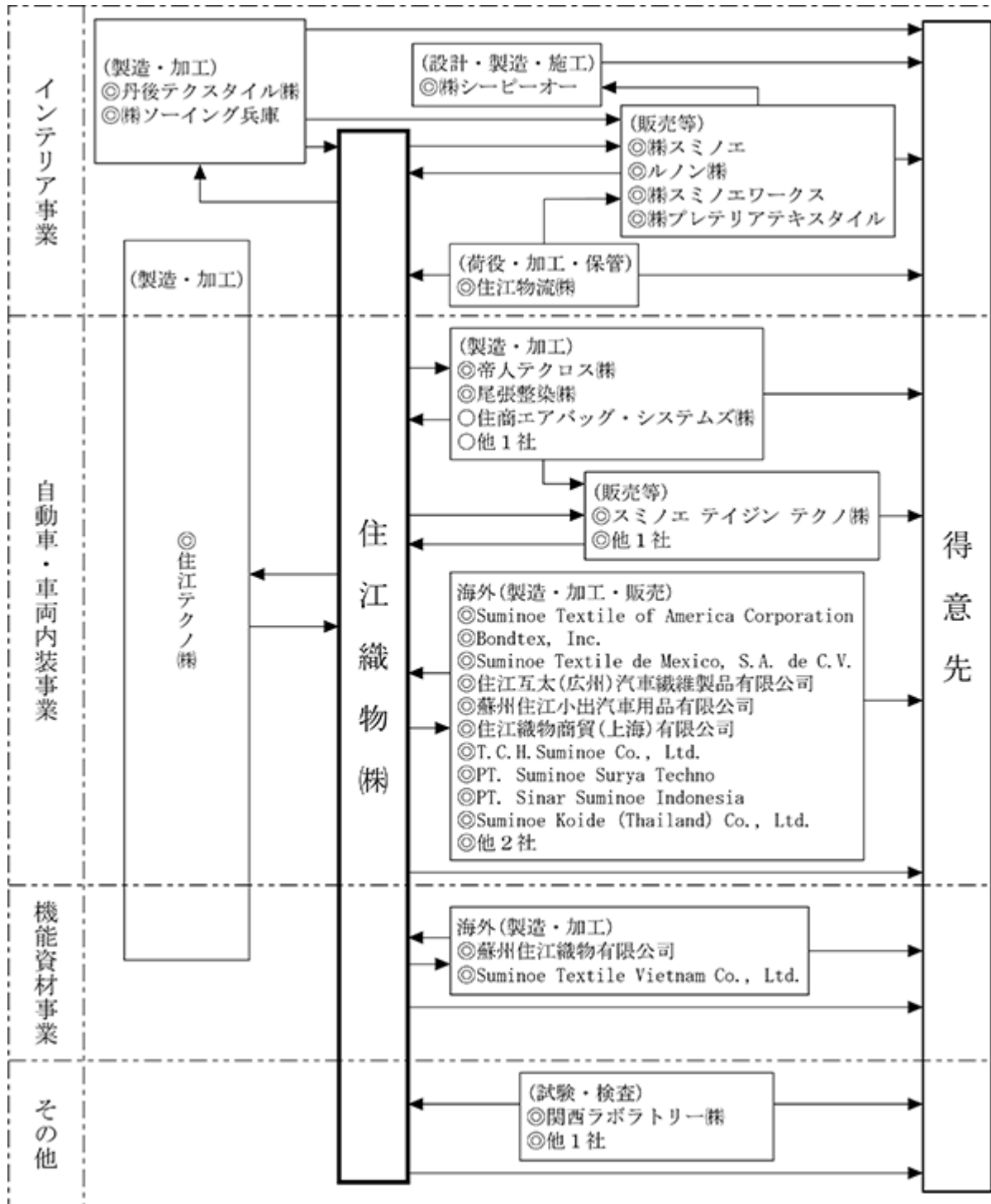
#### (機能資材事業)

主として当社がホットカーペット、浴室床材、消臭関連商材、航空機の内装材製品等の販売を行っております。製造においては、住江テクノ(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)、Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)が行っております。

#### (その他)

関西ラボラトリー(株)他1社が試験業務請負業等を営んでおり、当社グループを中心に取引しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎連結子会社  
○持分法適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スミノエ	大阪市西区	百万円 300	インテリア事業	100.0	当社製品の販売 建物の賃貸 資金の貸借 役員の兼任あり
ルノン㈱	東京都品川区	200	インテリア事業	100.0	当社製品の販売 建物の賃貸 資金の貸借 役員の兼任あり
住江テクノ㈱	滋賀県甲賀市	90	インテリア事業 自動車・車両内装事業 機能資材事業	100.0	当社製品の製造 建物および設備の賃貸 材料の供給 資金の貸借 役員の兼任あり
住江物流㈱	奈良県生駒郡 安堵町	30	インテリア事業	100.0	当社製品の荷役・保管・ 加工 建物の賃貸 資金の貸借
スミノエ テイジン テクノ㈱	大阪市中央区	450	自動車・車両内装事業	50.1	商品の売買取引 建物の賃貸 資金の貸借 役員の兼任あり
Suminoe Textile of America Corporation	米国 サウスカロライ ナ州ガフニー市	千米ドル 93,000	自動車・車両内装事業	100.0	商品の売買取引 債務保証 役員の兼任あり
住江互太(広州)汽車 繊維製品有限公司	中国 広東省広州市	千米ドル 7,500	自動車・車両内装事業	59.0	商品の売買取引 役員の兼任あり
T.C.H. Suminoe Co., Ltd.	タイ アユタヤ県パー ンパイン郡	百万 タイパーツ 250	自動車・車両内装事業	50.1	材料の供給 役員の兼任あり
その他21社					
(持分法適用関連会社) その他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 上記のうち特定子会社は、㈱スミノエ、ルノン㈱、住江テクノ㈱およびSuminoe Textile of America Corporationであります。  
3 ㈱スミノエおよびルノン㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	㈱スミノエ	ルノン㈱
売上高	20,858	10,086
経常利益	113	400
当期純利益	61	274
純資産額	2,493	1,409
総資産額	9,224	7,459

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インテリア事業	773
自動車・車両内装事業	1,602
機能資材事業	136
その他	45
全社(共通)	84
合計	2,640

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 全社(共通)は、当社管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2022年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256	44.4	19.0	5,380

セグメントの名称	従業員数(名)
インテリア事業	4
自動車・車両内装事業	121
機能資材事業	30
その他	17
全社(共通)	84
合計	256

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社従業員で組織しております労働組合(U A ゼンセン住江労働組合)は、U A ゼンセンに加盟しております。組合員数は、2022年5月31日現在で330名(出向者を含む)であります。

その他の連結子会社3社において労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年5月31日現在）において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「よい製品を生産し、販売し、社業の隆盛をはかり社会の向上に貢献する。」を目的とし、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。これからの100年も、人々に「快適な空間と彩りのある暮らし」を提供する存在を目指します。その時代によって求められる「快適さ」や「暮らし」の姿は変わりますが、それを追求し、実現するために、独自の挑戦を続けてまいります。

今後も開発の基本理念「K（健康）K（環境）R（リサイクル）+ A（アメニティ：快適さ）」を念頭に、マーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。またグローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

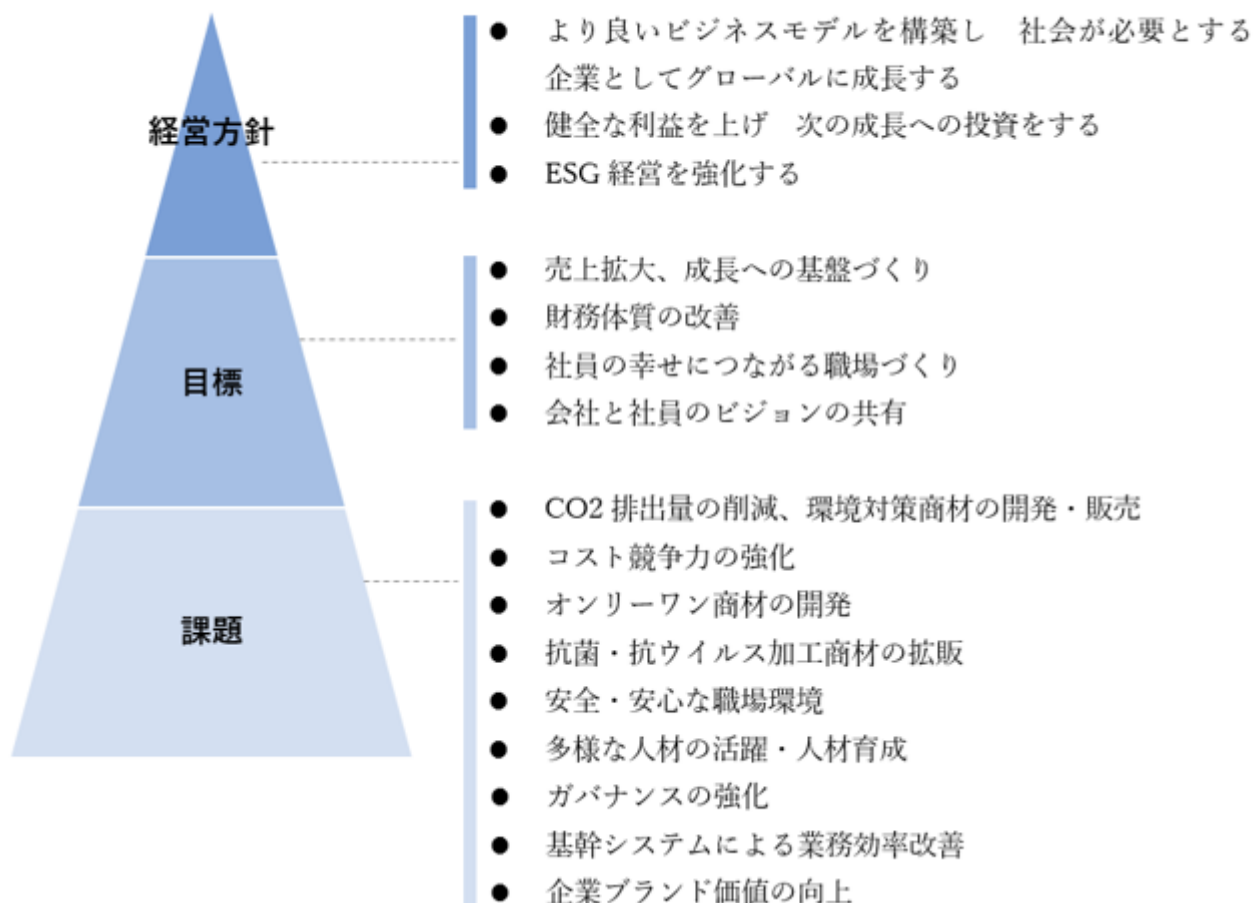
#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年6月をスタートとする6ヵ年の中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」を策定いたしました。これまで当社グループが取り組んできたESG経営のもと、社会のニーズに応える商材の拡販とグローバル経営を推進し、グループ社員全員の力を合わせて、この中長期経営目標に取り組んでまいります。

（概要）


中長期的な「ありたい姿」を見据え、2027年5月期までの方針を定めました。

### SGW SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027



(3カ年連結収支計画)

(単位：百万円)

	 3カ年連結収支計画 (2022~2024)					
	2021年 5月期	2022年5月期		2023年5月期		2024年5月期
	実績	策定時 計画	実績	策定時 計画	※期初 計画	策定時 計画
売上高	79,702	86,480	81,713	90,360	89,000	93,490
営業利益 (営業利益率)	1,049 (1.3%)	1,160 (1.3%)	110 (0.1%)	2,520 (2.8%)	1,700 (1.9%)	3,300 (3.5%)
経常利益	1,211	1,350	950	2,730	1,800	3,530
親会社株主に帰属 する当期純利益	409	620	281	1,280	500	1,960

2023年5月期の期初計画につきましては、2022年7月15日付で開示しております。


(2023年5月期の最新見通しについて)

2023年5月期は「SUMINOE GROUP WAY 2022~2024~2027」の2年目にあたります。国内の経済はウィズコロナの生活様式がさらに定着し、新型コロナウイルス感染症の影響はこれまでより小さくなるが見込まれます。一方で、急速に進む円安や原材料価格の高騰、自動車メーカーの減産の影響など、注視すべき事項が多く、先行き不透明な状況は続いております。2023年5月期の計画は、売上高890億円、営業利益17億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円としております。

インテリア事業においては、原材料価格が高騰するなか、適正な価格での取引を進めるとともに、コロナ禍で落ち込んでいたオフィスやホテルなどの業務用カーペットの積極的な需要取り込みと、新たに7月に発売する一般家庭向けカーテン見本帳「mode S (モードエス) カーテン Vol.10」の拡販に努めます。スペース デザイン ビジネスもさらに強化し、当社グループならではの提案を進めてまいります。自動車・車両内装事業においては、自動車関連は、環境対応型商材や抗菌・抗ウイルスなどの付加価値商材などの開発により収益性を高めるとともに、従来の繊維製品にとどまらない幅広い製品分野での事業展開を進めます。車両関連においても、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復に迅速に対応し、商材の高機能化に取り組むことにより、さらなる受注を目指してまいります。機能資材事業では、繊維系暖房商材は、日本・中国・ベトナムの事業所連携で足元の受注確保および収益改善を進め、他の商材においても、価値を生み出す開発活動および営業開発力の強化を推進してまいります。

(主なセグメント別数値目標)

(単位：百万円)

		 3ヵ年連結収支計画 (2022~2024)					
		2021年 5月期	2022年5月期		2023年5月期		2024年5月期
		実績	策定時 計画	実績	策定時 計画	※期初 計画	策定時 計画
インテリア 事業	売上高	31,024	33,750	32,811	34,430	33,760	35,120
	営業利益	579	400	911	450	630	520
自動車・車両 内装事業	売上高	45,102	48,980	45,005	51,910	51,310	54,170
	営業利益	2,102	2,800	1,127	3,590	2,820	4,170
機能資材事業	売上高	3,130	3,410	3,548	3,680	3,530	3,840
	営業利益 または営業損失 (△)	△87	△140	△192	150	△50	190

2023年5月期の期初計画につきましては、2022年7月15日付で開示しております。

(投資計画)

2022年5月期～2024年5月期の3ヵ年で、事業拡大と基幹システムの再構築および事業所再編に向け、総額100億円の投資を行う予定であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社グループは、ESG経営を念頭に置き、各事業セグメントにおいて、脱炭素社会に貢献する商材および抗菌・抗ウイルス機能加工商材の開発・拡販を進めてまいります。

(インテリア事業)

インテリア事業では、SUMINOEブランドの認知向上に取り組みつつ、抗菌・抗ウイルス加工技術「CLEANSE/クレンゼ」を施した製品や、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」といった環境にやさしい製品の拡販、直営EC事業の強化に努めてまいります。また、空間設計・デザインを手掛けるスペースデザインビジネスでは、得意とする店舗内装から事業領域の拡大を目指してまいります。

(自動車・車両内装事業)

自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発およびデザイン面での差別化で受注拡大に取り組むとともに、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減を進めてまいります。車両関連は、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・床表示フィルム・安全対策商材の拡販、車両の改造・内装張替工事の受注拡大に努めてまいります。自動車関連、車両関連ともに、インテリア事業で培ってきた抗菌・抗ウイルスなどの加工技術を活かした製品や環境対応型内装材の開発に取り組んでまいります。

(機能資材事業)

機能資材事業では、繊維系電気暖房商材の製造拠点の地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築してまいります。また、消臭・抗菌・抗ウイルス・抗アレル物質の4つの機能を持つ当社グループ独自の複合機能加工「トリプルフレッシュデオ」を施した製品の拡充・販売に引き続き注力しながら、事業・商品の価値向上、開発営業力の強化を進めてまいります。

(当目標期間に強化する取り組み)

事業横断的なプロジェクトとして次世代自動車内装の開発に取り組んでまいります。インテリア事業の持つデザイン力、自動車・車両内装事業のファブリック素材への加工技術、機能資材事業の消臭・抗菌・抗ウイルスといった高機能加工技術など、それぞれの事業分野が持つ強みを結集し進めてまいります。

また、奈良事業所の再編を進め、生産性・競争力向上を図り、さらなる効率化を目指してまいります。

グループ全体で、非財務目標としてESGに関する以下の項目の達成を目指してまいります。

Environment (環境)	Social (社会)	Governance(ガバナンス)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出量削減への取り組み</li> <li>・環境対応型商品の開発</li> </ul>	<p><u>社員への取り組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心な職場環境の整備</li> <li>・ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>・人材育成、人材活用</li> <li>・全方向コミュニケーション</li> </ul> <p><u>社会貢献活動</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における貢献</li> <li>・貧困・飢餓への支援寄付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹システムの再構築</li> <li>・社外取締役による経営の意思決定の強化</li> <li>・歩き回る経営による双方向コミュニケーション</li> <li>・コンプライアンス研修の継続実施</li> <li>・「企業倫理ホットライン」のさらなる周知</li> <li>・グローバル・リスクマネジメントの強化</li> <li>・BCP行動計画</li> </ul>

## 2 【事業等のリスク】

当社グループでは、会社が直面する不確実性について、CSR推進委員会コンプライアンス・リスクマネジメント部会が、当社およびグループ会社より提出されたリスク評価シートに基づき、財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを中心として把握を進め、そのリスク評価を財務統制委員会にて検討し、経営会議においても認識しております。

各部門の長として業務執行にあたる当社の取締役は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、財務統制委員会の検討結果も踏まえながら、内在するリスクを把握、分析、評価して適切な対策を実施しております。

当社グループの事業、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての主な事項は以下のとおりであります。

なお、記載内容について将来に関する事項については当連結会計年度末（2022年5月31日現在）において判断したものであります。

### (1) 経済情勢に関するリスク

当社グループは、カーペットや壁紙、自動車や鉄道等の内装材、消臭関連商材といった製品を、国内外の各地で生産し、様々な市場で販売しております。このため、当社グループの生産拠点や主要市場において政治的混乱や深刻な景気後退が生じた場合には、消費低迷による在庫の増加、販売数量の減少や固定資産の減損等、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 株価の下落に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、国内外を含めた情勢の変化等により株価が大幅に下落した場合には、有価証券の評価や売却における損失の発生等、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。保有する株式については、定量・定性の両面から保有する合理性を定期的に検証し、保有数を見直しております。

### (3) 製品の品質に関わるリスク

当社グループは「資源を未来へ」をキーワードに掲げ、より快適で環境に優しい製品とサービスの提供を行うために、常に徹底した安全性と品質の確認を実施しております。しかしながら、予測できない原因により製品に重大な欠陥や品質トラブルが発生した場合、その欠陥や品質トラブルに起因した損害に対して多大な補償費用や賠償費用等の発生だけでなく、社会的信用や当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料価格の高騰によるリスク

当社グループは、カーペットや壁紙、自動車や鉄道などの内装材、消臭関連商材といった製品を生産するために様々な取引先から原材料を仕入れており、その原材料価格は常に市況により変動しております。取引先とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提とし、適正な価格での仕入れに努めておりますが、原材料価格の高騰が原価高につながり、製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

### (5) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、海外市場における事業拡大を重要な戦略の1つとしております。現在、米国をはじめ中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコ、ベトナムの7ヵ国に関係会社があり、今後、著しく経済成長の見込まれる海外市場には積極的に投資を行い進出していく可能性があります。海外における投資や事業展開は、各国における諸規制のほか、経済的、社会的および政治的リスク等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、海外子会社の責任者との情報共有を密にし、現地の経済・社会情勢に関する情報を収集して事業展開への影響を把握しております。

(6) 為替変動によるリスク

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、為替レートの変動の影響を大きく受ける状況にあります。また、当社グループの取引先には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、為替予約等により為替相場の変動リスクを軽減する措置を講じておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害および事故等に係るリスク

当社グループは、国内外に生産拠点を配置しておりますが、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の突発的な事故の発生により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、操業が一時的に中断され、生産および出荷が遅れる可能性があります。また、災害および事故等の発生による破損した建物や設備の復旧に多額の費用が発生する恐れがあり、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、災害発生時の速やかな情報収集が重要と考えており、災害発生初期段階の行動指針となるBCP行動計画を策定し、緊急時の体制整備に努めております。

(8) 貸倒れリスク

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しておりますが、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合や取引先の信用不安によって予期せぬ貸倒れが発生した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。これに対し、当社グループでは与信管理規定に則った取引先別の与信限度額を設定し、契約履行の過程で常に細心の注意を払い取引を行っております。

(9) 情報管理に関するリスク

当社グループは、様々な事業活動を通じ、個人情報をはじめとする多数の重要な機密情報を管理しております。これらの情報については、社内体制の整備や情報システム等に対する徹底した従業員教育により対策を講じておりますが、不測の事態により情報漏えい等が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすだけでなく、損害賠償責任の発生等により経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産に関するリスク

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウを蓄積し、常にその保護に努めております。しかしながら情報技術の急激な進展やグローバル化等により、当社グループ独自で開発した技術やノウハウが外部へ流失する可能性や類似製品の製造を完全に防止できない可能性があります。

さらに、当社グループでは、他社の知的財産権を侵害しないよう配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じる等、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、グループ内での教育・啓蒙活動を定期的を実施し、当社グループの保護・活用、第三者の知的財産権侵害防止に努めております。

(11) 訴訟によるリスク

当社グループは日々、事業活動を展開する中で、法令遵守によるコンプライアンス経営に努めております。知的財産権、製造物責任、環境、労務といった様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟の対象となる可能性があります。その結果、経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。



(12) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、現在、世界各地で拡大している新型コロナウイルス感染症は、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼしております。感染症拡大により一時的に事業活動を停止または制限せざるを得ない状況となった場合に、当社グループの経営成績および財政状態に再度重要な影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く見通すことが難しいことから、予期せぬ事態の発生に備え、常に情報収集を行い、有事の際の対応策を準備するとともに、リモートワークやWeb会議の実施により従業員への感染症拡大防止策を講じております。

(13) その他のリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

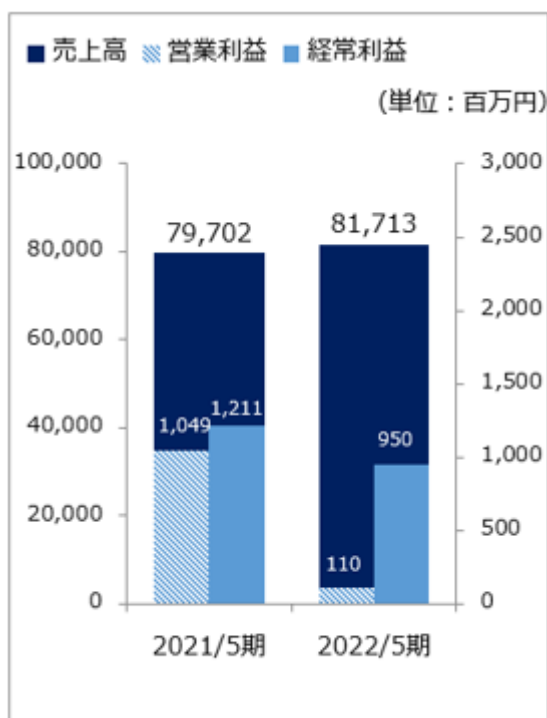
当連結会計年度末（2022年5月31日現在）における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大により一時的に停滞がみられたものの、行動制限の緩和などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかし国内外において、半導体・部品供給不足や原油高による原材料価格の高騰の影響を大きく受けるとともに、ウクライナ情勢の緊迫化や中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱などに加え、円安も急速に進行していることから、先行きの不透明感が高まりました。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前期比9.8%増、非住宅分野では着工床面積が同5.0%増となりました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前期比14.5%減となりました。海外市場は生産・販売が増加し、前年同期を上回りました。

このような状況のもと当連結会計年度における連結業績は、以下のとおりとなりました。

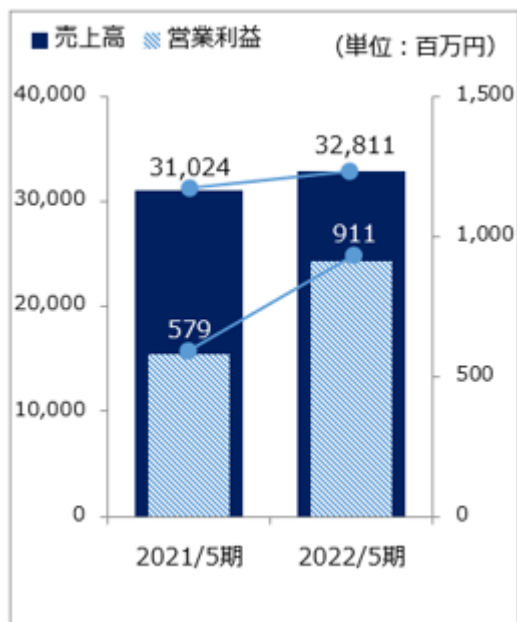


売上高は、スペース デザイン ビジネスの売上が寄与し、また、壁装関連の新しい見本帳が堅調に推移するとともに価格改定効果もあったことから、前期比2.5%増の817億13百万円となりました。利益面では、半導体・部品供給不足などによる日系自動車メーカーの減産、また、原油高による原材料やエネルギー価格および物流費の高騰の影響を大きく受けるとともに、販売子会社では売上債権の一部について、回収不能と認められる貸倒引当金を計上したため、営業利益は同89.5%減の1億10百万円となりました。経常利益は米国における「給与保護プログラム（Paycheck Protection Program、通称PPP）」に基づく融資の返済免除確定による補助金収入等により同21.5%減の9億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同31.3%減の2億81百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益または損失（ ）	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
インテリア事業	32,811	+ 5.8	911	+ 57.2
自動車・車両内装事業	45,005	0.2	1,127	46.4
機能資材事業	3,548	+ 13.4	192	-
その他	349	21.6	63	13.4
小計	81,713	+ 2.5	1,910	28.4
調整額	-	-	1,799	-
合計	81,713	+ 2.5	110	89.5

(インテリア事業)



スペース デザイン ビジネスの売上が寄与し、また、壁装関連が価格改定の効果などから堅調に推移したことで、売上高は前期比5.8%増の328億11百万円、営業利益は同57.2%増の9億11百万円となりました。

業務用カーペットは、OEM向けタイルカーペットの販売が減少したものの、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」が堅調に推移するとともに、ロールカーペットの物件も増加したことから、業務用カーペット全体の売上は前期並みとなりました。

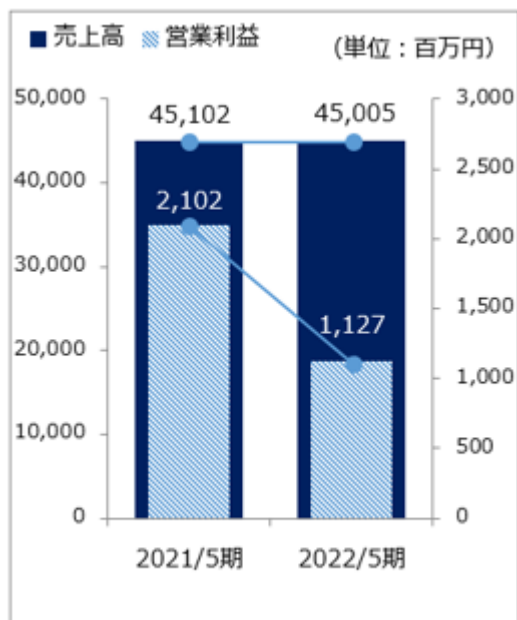
家庭用カーペットの売上は、前期は外出自粛によりウェブ向け販売が伸長し、ホームセンターなどの店舗販売も好調となっていたものの、当期は需要が一巡したことから、同9.2%減となりました。

カーテンは、一般家庭向けおよび医療・福祉・教育施設向けともに伸び悩み、売上は同5.9%減となりました。

壁装関連では、6月に壁紙「ルノン マーク」を新発売し、また一部商材の価格改定の効果もあり、売上は同6.4%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、2020年9月より連結対象となった株式会社シーピーオーおよび2022年1月より連結対象となった株式会社プレテリアテキスタイルの売上が寄与しました。両社を当社グループに迎えて以降、株式会社スミノエとともに提案を進めるなど、スペース デザイン ビジネスのさらなる強化を図っております。

(自動車・車両内装事業)

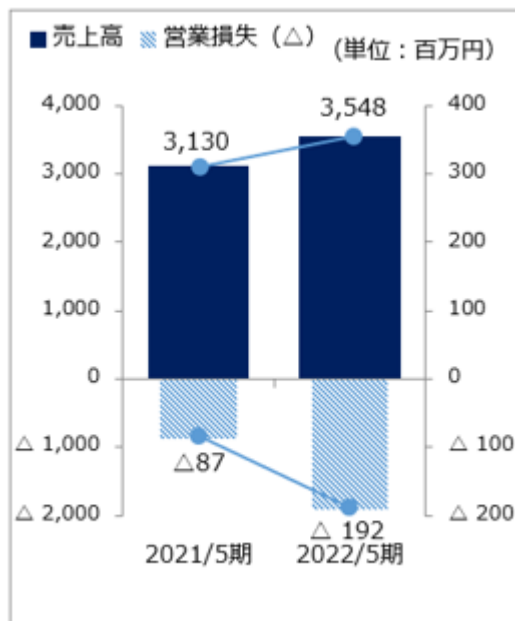


海外の自動車関連売上が為替の影響もあり堅調となったものの、国内の自動車関連売上は各自動車メーカーの減産の影響を受けるとともに鉄道・バス内装材の需要が低調となったことから、売上高は前期比0.2%減の450億5百万円となりました。営業利益は、原材料価格および物流費の高騰などの影響を大きく受け、同46.4%減の11億27百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足による減産の影響を大きく受け、国内の売上は前期比8.6%減となりました。海外では、北中米も国内同様に減産の影響が大きかったものの、インドネシアにおいて自動車購入時の減税効果などから自動車販売が伸長し、タイでも堅調に売上を伸ばしたことに加え、為替の影響もあったことから、海外の売上は同8.9%増となりました。

車両関連では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるなか、バス向けは少しずつ回復の兆しが見えてきました。しかし、鉄道向けは新車生産の計画が進められる一方、リニューアル工事の時期が遅延されるなど需要の回復には至っておらず、車両関連全体での売上は前期を下回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材は、2020年5月期の暖冬の影響が解消したことから受注が伸長し、また浴室床材の受注が好調に推移したことから、売上高は前期比13.4%増の35億48百万円となりました。利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大により特需のあった空気清浄機向け消臭フィルターの反動減や、繊維系暖房商材の輸入にかかる費用などの高騰による製品コストの増加および中国・ベトナムの工場再編費用の影響を受け、営業損失1億92百万円(前期 営業損失87百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億86百万円減少し、79億70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上した一方で、棚卸資産の増加や法人税等の支払等により、3億75百万円の収入(前期41億67百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入があったものの有形固定資産の取得による支出等により、11億91百万円の支出(前期7億54百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、20億74百万円の支出(前期31億74百万円の支出)となりました。

生産、受注および販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
インテリア事業	3,995	+ 16.1
自動車・車両内装事業	29,985	6.1
機能資材事業	3,109	+ 17.5
その他	-	-
合計	37,090	2.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。

b 受注実績

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
インテリア事業	32,811	+5.8
自動車・車両内装事業	45,005	0.2
機能資材事業	3,548	+13.4
その他	349	21.6
合計	81,713	+2.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2022年5月31日現在)において判断したものであります。

財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

a 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加し、848億1百万円となりました。

負債につきましては、電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、513億52百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、334億48百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は33.4%となりました。

## b 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大により一時的に停滞がみられたものの、行動制限の緩和などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかし国内外において、半導体・部品供給不足や原油高による原材料価格の高騰の影響を大きく受けるとともに、ウクライナ情勢の緊迫化や中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱などに加え、円安も急速に進行していることから、先行きの不透明感が高まりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車・車両内装事業において減収となりましたが、インテリア事業および機能資材事業において増収となったため、前連結会計年度に比べ20億11百万円増加し、817億13百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ16億67百万円増加し、645億43百万円となりました。その結果、売上総利益は171億70百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12億82百万円増加し、170億59百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ9億38百万円減少し、1億10百万円となりました。

経常利益は、米国において「給与保護プログラム(Paycheck Protection Program、通称PPP)」に基づく融資の返済免除確定による補助金収入があったものの、営業利益が大きく減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2億61百万円減少し9億50百万円となりました。

また、投資有価証券売却益3億80百万円を計上したものの、8億3百万円の税金費用を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1億28百万円減少し2億81百万円となりました。

その結果、ROE(自己資本当期純利益率)は1.0%となり、中長期的な目標には及びませんでした。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、先行きを見通すことが難しい状況ですが、資本効率を高め、ROE向上に向けて尽力してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は1億14百万円減少し、売上原価は1億37百万円減少し、営業利益は23百万円増加し、経常利益は47百万円増加し、税金等調整前当期純利益は33百万円増加しております。

## c セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識および分析

当連結会計年度の事業セグメント別の経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討ならびに資本の財源および資金の流動性に係る情報

### a キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

#### b 資本の財源および資金の流動性

当社グループは「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」を開発の基本理念とし、よい製品を生産し、販売することで社会の向上に貢献すべく、多角的な事業活動を行っております。

当社グループは、事業活動に必要な資金の安定的な確保について、重要な経営課題のひとつと認識しており、営業活動による現金収入、内部資金の活用のほか、取引先金融機関と良好な関係を維持しながら借入および社債の発行等によって資金を調達しております。

事業活動における資金需要の主なものは、運転資金需要と投資資金需要です。

運転資金需要のうち主なものは、生産・販売活動における原材料および商品仕入れ、製造費や販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資資金需要の主なものは、製品の品質改善、製造現場の安全性確保、生産効率性の向上、環境負荷の改善等のために必要な設備投資、また海外展開を強化するために必要な投資、その他事業戦略遂行に必要な投資があります。

今後経費支出の削減や適正在庫の維持に取り組むとともに、DEレシオを改善し0.5倍程度に保ちつつ、金利動向等の調達環境を鑑みながら取引先金融機関からの機動的な資金調達を実施します。

#### 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、経営者による会計基準の選択および適用、資産および負債ならびに収益および費用の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと差異が生じる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では、「資源を未来へ」「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(快適さ)」をキーワードとし、社会問題解決に貢献する価値を創造することで持続的成長を図る新たなビジネスモデルの構築を目指しております。そのためには、強みである繊維・樹脂製品の「高機能化技術」と「評価技術」を両輪として、シーズとなる新規・独自技術を生み出すことが重要であると考えております。

技術・生産本部に属する技術開発センターならびに産業資材事業部門に属する開発センターを中心とし、関係各部署との密接な連携を取りながら研究開発を進めております。また生産部門である住江テクノ(株)が保有するオンリーワンの設備を活用し、生産技術にも磨きをかけていきます。

当連結会計年度においては、次に述べるものがあげられます。

#### (全社共通)

2022年2月、SDGsを推進し、つくる立場・つかう立場を考え、商品開発の新規性と開発力のスピードアップを図るため、奈良事業所内に「技術開発センター」が誕生いたしました。

また新型コロナウイルス感染症拡大の中、抗菌・抗ウイルス加工商品への注目が引き続き集まっております。当社は各事業部門において、抗菌・抗ウイルス商品の強化を行っており、自社技術を含めた各種抗菌・抗ウイルス剤を用いた内装材・繊維製品への加工技術を推進し、商品化を拡大しております。そして前出の「技術開発センター」内に抗菌試験装置を導入し、迅速に性能評価できるように評価技術を習得いたしました。

(自動車・車両内装事業)

繊維製品の加工には大量の水資源を使用していること、染色に伴う染料廃液の問題、染料自体の価格高騰が問題になっております。当社グループでは、在庫の問題が少ない定番の原液着色系と白生地系を交織・交編したベース生地を作成し、白生地系部分に特殊点描プリントすることで、色合わせと深みのある意匠を表現することが可能なファブリックを開発いたしました。反染色工程の削減により、製造コストを抑えることも可能です。製造上水の使用量が少ない環境にやさしいファブリック「エコローレ」として商標登録し、2021年より販売を開始し、拡販を進めております。環境性能が必要な低燃費車や、電気自動車などに採用されました。

合成皮革においては、PUに比べて比較的、安価に製造が可能なPVCの風合い改善を進めており、タッチが柔らかいため、ファブリックとの相性も良く、より広く使われることが可能となります。

また、環境対応素材として、PU/PVCの樹脂材料の一部に、植物由来材料を使用したタイプの開発を進めております。物性は従来品と遜色がなく、生地の部分も同様に植物由来材料を使用することにより、バイオ比率を高めることができ、客先の要望に応えることができます。

さらに非繊維系の商材開発にも取り組んでおり、衝撃吸収性能を有した樹脂を発泡させることによって軽量化を可能とした、「発泡制振シート」を開発いたしました。制振性と軽量性という特長から、自動車用デッドニング材に展開ができ、自動車メーカーへの採用が決まりました。振動および騒音の低減、そして音響改善によって車室内の質を向上することが期待されます。

(機能資材事業)

当社グループは一般繊維にはない新しい機能を備えた「賢い(スマート)」テキスタイル素材の開発を進めております。例えば、独自技術により光を当てることで発電する布「発電繊維・布型太陽電池」は、柔軟性・通気性に優れた発電部材として、IoT機器やウェアラブルデバイスの電源としての活用が期待されています。他にも水に濡れた際に反応する「水濡れ・ムレ検知システム」は、様々な面積・形状に対応可能で、介護・土木現場などでの使用が想定されております。このようにテキスタイルにセンサーや発電素子を植え込み情報収集・伝達機能を持たせることで、電気・電子、IT、医療・介護、健康、環境、社会科学などの異業種と連携した、新しい分野での事業展開が期待できるため、布状のセンサー素子の量産化、およびIT企業と連携したシステム化を推進しております。

また、当社グループの研究開発については、各セグメントに共通する基礎的研究であり特定のセグメントに関連付けができないため総額を記載することとし、当連結会計年度の研究開発費の総額は984百万円(前連結会計年度比3.9%増)となっております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、併せてCO2削減等、環境負荷の少ないものづくりを目的とした設備投資を行っております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資およびIFRS第16号「リース」の適用によるリース資産の増加額を含めて記載しております。

その結果、当連結会計年度中に実施した設備投資は4,636百万円となりました。

インテリア事業では、奈良事業所の再編等に1,586百万円の設備投資を行いました。

自動車・車両内装事業では、奈良事業所の再編等に2,678百万円の設備投資を行いました。

機能資材事業では、奈良事業所の再編ほか家電事業への製造設備等に216百万円の設備投資を行いました。

その他、基幹システムの再構築等に154百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しました。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除却等による 減少能力
提出会社	奈良事業所	インテリア事業、 自動車・車両内装事業、機 能資材事業、その他	事業所再編	0	生産能力20% 減少

また、当連結会計年度において、次の土地を売却しました。

会社名	事業所名	セグメントの名称	資産の内容および所在地	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	奈良事業所	インテリア事業、 自動車・車両内装事業、機 能資材事業、その他	土地 36,110.06㎡ (奈良県生駒郡安堵町大字 東安堵1660-1 他)	1,491

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
奈良事業所 (奈良県安堵町)	インテリア事業、 自動車・車両内装 事業、機能資材事 業	カーペット 生産設備お よびその他 の設備	4,265	300	2,489 (60)	96	193	7,345	27
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	インテリア事業、 自動車・車両内装 事業、機能資材事 業	カーペット 生産設備	475	207	380 (38)	0	6	1,069	-
大阪事業所 (大阪府松原市)	インテリア事業、 その他、全社	その他の 設備	400 <12>	5	3,466 (33)	-	13	3,886	-
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	インテリア事業、 自動車・車両内装 事業、機能資材事 業、全社	販売設備お よびその他 の設備	931 <45>	1 <1>	4,916 (1)	17	11	5,878	196
東京支店 (東京都品川区)	インテリア事業、 自動車・車両内装 事業、機能資材事 業、全社	販売設備	1	-	-	-	13	15	33
伊勢原センター 他2センター (神奈川県伊勢原 市他)	インテリア事業、 自動車・車両内装 事業	倉庫	150	60	1,421 (14)	-	4	1,636	-

(2) 国内子会社

2022年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ルノン(株)	本社・営業所 (東京都 品川区他)	インテリア 事業	販売設備	269	0	863 (0)	29	72	1,235	112
帝人テクロス(株)	本社・工場 (愛知県稲沢 市他)	自動車・車両 内装事業	製造設備 等	185	53	1,021 (109)	-	15	1,275	79
尾張整染(株)	本社・工場 (愛知県一宮 市)	自動車・車両 内装事業	製造設備	220	70	218 (6)	22	6	538	99
	石川工場 (石川県能美 市)	自動車・車両 内装事業	製造設備	76	40	361 (64)	34	6	520	115

(3) 在外子会社

2022年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国 サウス カロライナ州 ガブナー市)	自動車・車両 内装事業	製造設備	360	560	132 (127)	16	121	1,190	204
Bondtex, Inc.	本社・工場 (米国 サウス カロライナ州 ダンカン市)	自動車・車両 内装事業	製造設備	370	443	55 (40)	-	23	892	63
Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコ グ アナファト州 イラプアト 市)	自動車・車両 内装事業	製造設備	6	711	-	357	8	1,083	195
住江互太 (広州) 汽車繊維製品 有限公司	本社・工場 (中国 広東省 広州市)	自動車・車両 内装事業	製造設備	14	56	-	98	17	187	125
T.C.H. Suminoe Co., Ltd.	本社・工場 (タイ アユタ ヤ県 パーン パイン郡)	自動車・車両 内装事業	製造設備	70	158	148 (16)	63	6	447	111

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 上記中< >は、内書で賃貸設備であります。  
3 提出会社は土地の一部を貸与しております。連結子会社以外への貸与中の土地は2,756百万円(26千㎡)であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記ルノン(株)、帝人テクロス(株)、尾張整染(株)、Suminoe Textile of America Corporation、Bondtex, Inc.、Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司および T.C.H. Suminoe Co., Ltd.における従業員数は、当社より出向しております人数を含めて記載しております。  
6 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
提出会社	関西センター (大阪府岸和田市)	インテリア事業	物流設備	32
(株)スミノエ	本社・大阪営業部 (大阪市西区)	インテリア事業	販売設備	37
ルノン(株)	東京配送センター (東京都大田区)	インテリア事業	物流設備	106

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	-	自動車・車両内装事業	基幹システム再構築	2,209	1,365	自己資金	2018年6月	2025年5月
Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコグアナフアト州イラプアト市)	自動車・車両内装事業	合成皮革製造ライン	1,000	-	自己資金	2022年7月	2024年3月

(注) 基幹システムの再構築については、投資計画を見直したことにより、総額を変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,682,162	7,682,162	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	7,682,162	7,682,162	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月1日(注)	69,139	7,682	-	9,554	-	2,388

(注) 2017年8月30日開催の第128回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2017年12月1日)をもって、発行済株式総数が76,821千株から7,682千株に変更となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	108	39	9	6,354	6,554	-
所有株式数 (単元)	-	15,085	1,529	21,652	1,042	16	37,213	76,537	28,462
所有株式数 の割合(%)	-	19.71	2.00	28.29	1.36	0.02	48.62	100.00	-

(注) 自己株式1,350,807株は「個人その他」に13,508単元および「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	924	14.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	476	7.53
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	366	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	323	5.10
林テレンプホールディングス株式会社	名古屋市中区上前津1丁目4番5号	233	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	178	2.82
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場3丁目11番20号	155	2.46
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場3丁目11番20号	150	2.37
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	129	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	115	1.82
計	-	3,054	48.24

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,350,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,302,900	63,029	-
単元未満株式	普通株式 28,462	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,682,162	-	-
総株主の議決権	-	63,029	-

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 3丁目11番20号	1,350,800	-	1,350,800	17.6
計	-	1,350,800	-	1,350,800	17.6

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	529	967,100
当期間における取得自己株式	88	145,173

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	13,600	25,132,800	-	-
保有自己株式数	1,350,807	-	1,350,895	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定的に配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これらの方針と当事業年度の業績等を勘案し、中間配当については1株当たり35円とし、期末配当については1株当たり35円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に向けた設備投資・研究開発等の資金に活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、2022年1月14日の取締役会決議によるものが総額221百万円(1株当たり配当額35円)、2022年8月30日の定時株主総会決議によるものが221百万円(1株当たり配当額35円)であります。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

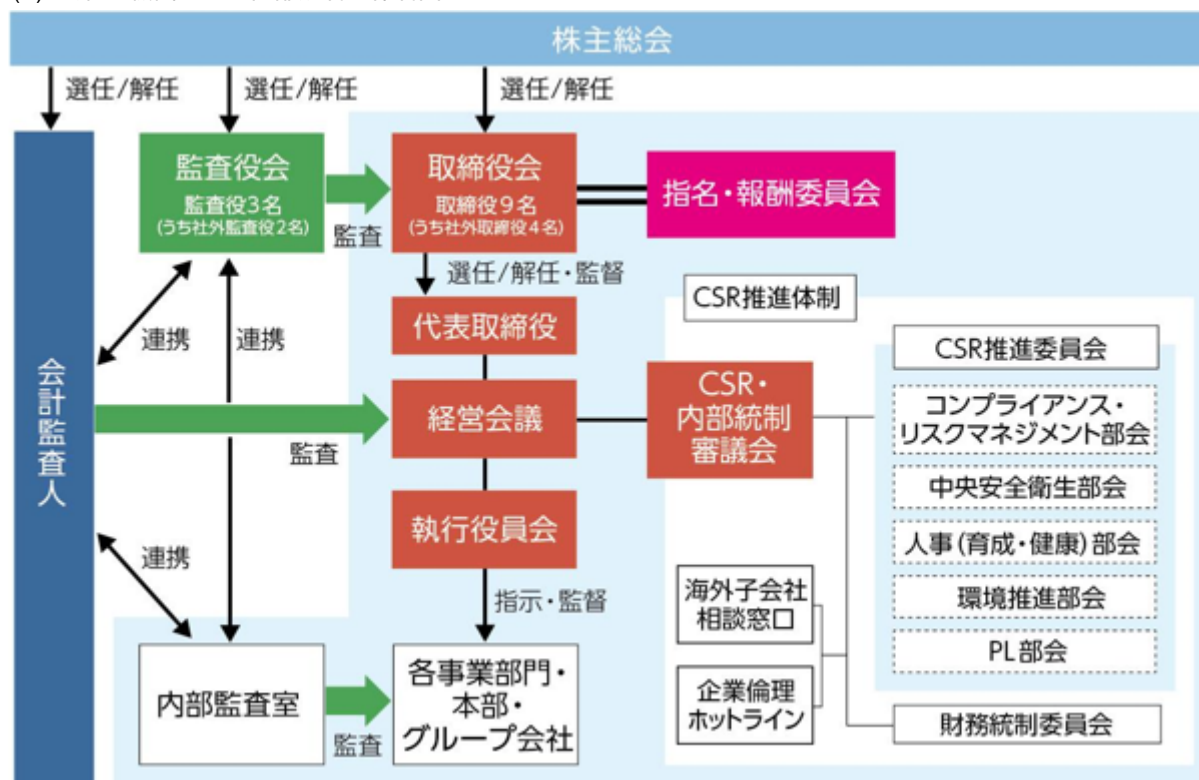
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えております。また利害関係者に安定した利益が継続して確保できるよう企業価値を高めて行くことに努めてまいります。

その実現のため社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行責任を担う執行役員制度を導入しております。またリスクマネジメントについても「グループ企業行動規範」、「グループ企業行動基準」の整備と適切な運用により、社会より信頼される企業を目指しております。

企業統治の体制

##### (a) 会社の機関および内部統制の体制図



##### (b) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しております。

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であり、年9回開催いたします。毎週始め開催する経営会議は、社内取締役で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関であり、取締役会へ付議される事項についての審議を行っております。また月1回開催する執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行っております。

取締役会は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載した取締役9名で構成され、構成員の中に社外取締役が加えられ、経営の透明化が図られる状態となっております。監査役会は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載した監査役3名で構成され、取締役会へ出席し、常勤監査役は経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うと共に業務執行部署等への往査を行い、監査結果を取締役会へ報告しております。また、グループ会社内において監査役連絡会を開催し、連結子会社等の状況を把握しております。

上記に加え、取締役会の指名・報酬等に関する評価・決定プロセスを透明化・客観化することで監督機能の強化をはかり、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、任意の指名・報酬委員会を2019年7月に設置しております。

当社は、以上のような業務執行体制および監査役、社外役員による経営監視体制によって、ガバナンスの有効性を確保していると判断します。

##### (c) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況



当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に関し、下記のとおり取締役会において決議しております。コンプライアンス経営に関してはその構築が取締役の義務であると認識しており、グループ企業全体を網羅した住江織物グループ企業行動規範、住江織物グループ企業行動基準を制定し、グループ会社全体にその遵守について徹底を図っております。また、内部統制審議会のもとに設けられたコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制の維持、向上を図っており、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審査結果を取締役に適宜報告しております。

1. 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社の代表取締役社長はコンプライアンス宣言し、当社の取締役はコンプライアンス経営を実践するための基本方針として定めている「住江織物グループ企業行動規範」、「住江織物グループ企業行動基準」(以下、グループ行動規範という)を率先して遵守し、当社グループ全体におけるコンプライアンス経営の徹底を図る。
  - (2) 当社グループのCSR推進委員会コンプライアンス・リスクマネジメント部会は、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、当社グループの取締役および使用人への啓蒙教育を実施する。また、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審議結果を当社の取締役会に適宜報告する。
  - (3) 当社グループの使用人が法令、定款などに違反する行為およびグループ行動規範に反する行為を発見した場合、直接に通報する手段を確保するため「企業倫理ホットライン」を設置し運営する。「企業倫理ホットライン」には専用の社内窓口と弁護士による社外窓口の2ラインを設置し、通報者の匿名性とともにも通報者が不利益を被らない体制を確保する。また、ハラスメントに関しては専門家が対応する外部窓口を別途設置している。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - (1) 当社の取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内文書管理規程に基づき記録し、文書管理規程により少なくとも10年間は保存し管理する。当社の取締役、監査役、会計監査人から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供する。
  - (2) 当社グループは、IT上を流通する情報やコンピュータおよびネットワークなどの情報システム(以下、情報資産)を人、物、金、に続く第4の重要な資産と位置付け、この情報資産を保護/管理する「情報セキュリティマネジメント」を実施するために『情報セキュリティポリシー』を策定する。『情報セキュリティポリシー』は、当社グループの情報資産を、故意や偶然という区別に関係なく、改ざん、破壊、漏洩等から保護されるような管理策をまとめた文書である。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 当社グループのCSR推進委員会コンプライアンス・リスクマネジメント部会は、リスクマネジメント全般にわたる諸事項の審議決定機関であり、重要事項については当社の取締役会の承認を得る。
  - (2) 各部門の長として業務執行にあたる当社の取締役は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、内在するリスクを把握、分析、評価して適切な対策を実施する。
  - (3) リスクマネジメントの専任組織であるCSR推進室は、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成などリスクマネジメント体制を支援する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 当社は、経営の健全性と効率性を確保するため、社外取締役を含む取締役会は経営の意思決定と業務執行の監督を行い、代表取締役社長以下執行役員は業務執行の責任を負う。執行役員の業務範囲は取締役会で定め、その責任と権限を明確にする。
  - (2) 経営に関する重要事項については、執行役員を兼務する取締役ににより構成される経営会議(週1回定時開催)の審議を経て、取締役会へ付議され執行決定を行う。
  - (3) 当社の取締役会はグループ全体の中期経営計画および年度事業計画を策定し、執行役員はその達成に向けて職務を遂行する。取締役会は定期的に執行役員から業績のレビューと改善策を報告させ実績管理を行う。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社並びにグループ会社は、グループ行動規範を遵守しつつ、企業の独立性・独自性を堅持した経営を行う。
- (2) 当社は毎月開催される各事業部門会議を通じてグループ会社の経営を監督する。
- (3) 当社の監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行うためグループ会社監査連絡会を設置する。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 当社は監査役の実効性がある場合には、監査役の職務を補助する使用人を内部監査室から選任する。
- (2) 当該使用人の任免・異動・人事評価に関しては常勤監査役の同意を得る。

7. 当社の取締役および使用人並びに子会社の取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- (1) 当社グループの代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は以下に定める事項について発見した場合は速やかに監査役に対して報告する。
  - ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
  - ・ 会社業務に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実
  - ・ グループ行動規範に違反する重大な事実
  - ・ 監査役から業務に関して報告を求められた事項
- (2) 当社グループの代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は、監査役が住江織物グループ会社の業務および財産の状況を調査する場合には迅速かつ的確に対応する。

8. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の代表取締役社長は、当社の監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
- (2) 当社の監査役が業務を効率的かつ効果的に行うため内部監査室の体制を充実し、当該監査役の職務を支援することを職務分掌規程で定める。
- (3) 当社の監査役は、会計監査人と定期的また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに報告を求める。

9. 当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として人事上その他一切の点で当社から不利益な取扱いを受けない旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役職務の執行に関する費用や債務の処理については、監査役職務の執行に関するものでないことが明らかである場合を除き、会社法第388条に基づき速やかに、かつ適正に行うものとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

- (1) 「住江織物グループ企業行動基準」に「反社会的勢力との絶縁について」の項目を設け、「社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切関わりません。特に、経営に携わる者はこのような努力を恐れることなく、率先して襟を正した行動をとります。また、民事介入暴力に対しては、従業員一人ひとりを孤立させず組織的に対応していきます。」として、反社会的勢力排除を訴えている。
- (2) 対応部署を総務部とし、不当要求防止責任者を総務部長と定めた。大阪府企業防衛連合協議会に加入し、警察も同席する同会の定例会議で反社会的勢力に関する情報を収集している。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、2017年8月30日開催の第128回定時株主総会において、社外取締役および社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨の定款の変更を行っております。

当社と社外取締役である清水春生、野村公平、牧野考一および種田ゆみこの4氏、ならびに社外監査役である園田篤弘および片山貴文の両氏とは、会社法第427条の1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役である清水春生、野村公平、牧野考一および種田ゆみこの4氏、ならびに社外監査役である園田篤弘および片山貴文の両氏が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

当該保険契約の被保険者は当社取締役、監査役および執行役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社および連結子会社が負担しております。

#### 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任

- (a) 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- (b) 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### (b) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	永田 鉄平	1957年3月17日	1980年4月 2012年8月 2016年11月 2017年8月 2019年8月 2021年8月	当社入社 執行役員 機能資材事業部門長 経営企画室部長 CSR推進室部長 取締役 上席執行役員 インテリア事業部門長 株式会社スミノエ代表取締役社長 代表取締役社長(現在) 株式会社スミノエ取締役会長	(注)4	68
代表取締役 常務取締役 上席執行役員 管理本部長	薄木 宏明	1963年9月20日	1986年4月 2010年8月 2017年8月 2019年8月 2020年1月 8月 2021年8月	当社入社 経理部長 購買部長(現在) 執行役員 上席執行役員(現在) 管理本部副本部長 経営企画室部長(現在) 取締役 代表取締役常務取締役(現在) 管理本部長(現在)	(注)4	51
取締役 上席執行役員 産業資材事業部門長	丸山 敏朗	1957年10月14日	1981年4月 2013年8月 2017年2月 2017年6月 2017年8月 2019年8月 2021年8月	当社入社 執行役員 事業統括部長 カーペット・用品事業部長 上席執行役員(現在) 産業資材事業部門副部門長 取締役(現在) 産業資材事業部門長(現在) スミノエ テイジン テクノ株式会社 代表取締役社長(現在) Suminoe Textile of America Corporation CEO(現在) T.C.H. Suminoe Co., Ltd. CEO (現在) 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司 董事長(現在)	(注)4	36
取締役 上席執行役員 技術・生産本部長	木村 栄一郎	1959年5月9日	1982年2月 2013年8月 2018年8月 2019年8月 2021年8月	当社入社 執行役員 住江テクノ株式会社代表取締役(現在) 技術・生産本部長(現在) 上席執行役員(現在) 取締役(現在)	(注)4	52

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 上席執行役員 インテリア事業部門長	村瀬典久	1960年10月30日	1983年4月 2007年6月 2007年7月 2020年8月 2021年8月  2022年8月	当社入社 株式会社スミノエ近畿ブロック販売 部部长 株式会社スミノエ近畿ブロック長 執行役員 上席執行役員(現在) インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノエ代表取締役社長(現 在) 株式会社スミノエ営業部統括部長(現 在) 取締役(現在) インテリア事業部門長(現在)	(注)4	28
取締役	清水春生	1947年1月7日	1970年2月  1994年6月 2006年6月 2015年4月 2016年6月  8月 2019年6月	株式会社大金製作所 (現 株式会社エクセディ)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役 バンドー化学株式会社社外取締役監 査等委員(現在) 当社社外取締役(現在) 芦森工業株式会社社外取締役(現在)	(注)4	-
取締役	野村公平	1948年5月12日	1977年4月  2015年6月 9月 2016年6月  2018年8月	西川・野村法律事務所(現 野村総合 法律事務所)設立(現在) 株式会社エムケイシステム社外取締 役(現在) 株式会社ジェイテックコーポレー ション社外監査役(現在) アルインコ株式会社社外取締役監査 等委員(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)4	-
取締役	牧野考一	1962年9月21日	1985年4月 2013年2月 2019年3月 2021年3月  8月	株式会社高島屋入社 同社柏店長 同社執行役員新宿店長 同社上席執行役員営業本部MD本部副 本部長(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)4	-
取締役	種田ゆみこ	1966年12月25日	1994年10月  1998年4月 2008年8月 11月 2019年6月  2020年6月 2021年8月	朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監 査法人)入所 公認会計士登録 株式会社ブレイン取締役(現在) 税理士登録 株式会社ショーエイコーポレーショ ン社外取締役監査等委員(現在) コタ株式会社社外取締役 当社社外取締役(現在)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	市川 清一	1959年3月13日	1982年4月 当社入社 2004年2月 奈良生産統括部長 2013年9月 T.C.H Suminoe Co.,Ltd. Director 2018年8月 執行役員 Suminoe Textile of America Corporation EVP 2020年1月 品質保証部長 8月 テクニカルセンター長 常勤監査役(現在)	(注)5	25
監査役	園田 篤弘	1965年7月26日	1988年4月 株式会社高島屋入社 2009年3月 高島屋スペースクリエイティブ株式会社 2011年3月 同社総務部副部長 2016年3月 同社経理部経理担当部長 9月 株式会社高島屋企画本部財務部財務 2018年10月 担当次長 2019年3月 同社企画本部財務部財務担当部長 8月 同社企画本部財務部副部長(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)6	-
監査役	片山 貴文	1961年9月24日	1991年5月 丸紅株式会社入社 2013年4月 同社ファッションアパレル第二部長 2014年4月 代理 同社機能素材部長 2017年4月 同社機能繊維部長 2020年6月 丸紅インテックス株式会社代表取締 8月 役社長(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)5	-
計					263

- (注) 1 所有株式数の百株未満は切り捨てて表示しております。  
2 取締役の清水春生、野村公平、牧野考一および種田ゆみこの4氏は、社外取締役であります。  
3 監査役の園田篤弘および片山貴文の両氏は、社外監査役であります。  
4 任期は、2022年5月期に係る定時株主総会終結の時から2023年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 任期は、2020年5月期に係る定時株主総会終結の時から2024年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 任期は、2019年5月期に係る定時株主総会終結の時から2023年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務の4名を含めて執行役員は15名で構成されております。  
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
河合 勝也	1959年9月1日	1983年4月 当社入社 2008年6月 総務部長(現在) 2009年8月 関西ラボラトリー株式会社監査役(現在) 2019年8月 執行役員 人事部長(現在) 2021年8月 管理本部副本部長(現在) 2022年8月 上席執行役員(現在)	37
秋山 洋	1969年8月6日	1994年4月 弁護士登録、御堂筋法律事務所勤務 2003年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所へ改組 同法人社員弁護士(現在)	-

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

### (a) 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役は独立性を有し、経歴を通じて培われた豊富な経験と知識から、経営計画や経営の方針および各事業分野の戦略や投資に係る事業計画について適宜意見を述べるとともに、公正中立の観点から内部統制の構築や整備に関する案件の審議等に参画し、取締役会の活性化に貢献しております。

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画による職務の分担に従い、取締役の業務執行状況を客観的な立場から把握、監視するほか、資本政策や各事業分野の投資に係る事業計画の検証、内部統制ならびにコンプライアンス等に関する案件について適宜意見を述べ、監査役機能の強化に貢献しております。

社外取締役清水春生氏は、(株)エクセディの経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただけると判断しております。当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役野村公平氏は、弁護士として長年培ってこられた豊富な法律知識を有し、他の会社の社外取締役および社外監査役に就任されていることによる優れた見識と幅広い経験を活かし、かつ、客観的な立場から、監視、助言していただけるものと判断しております。当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役牧野考一氏は、当社の主要株主の(株)高島屋の上席執行役員に就かれており、同社で培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の向上に資する有用な意見・提言をいただくことができると判断しております。また、同社との取引はありますが、当社の事業等の意思決定に影響を及ぼす取引金額ではないため一般株主と利益相反を生じる恐れはないものと考えております。

社外取締役種田ゆみこ氏は、公認会計士、税理士として長年培ってこられた豊富な会計・税務知識と知見を有し、所属会社での経営経験および社外取締役としての幅広い見識から、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の向上に貢献いただけると判断しております。当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役園田篤弘氏は、当社の主要株主の(株)高島屋の財務副部長に就かれており、その財務・会計に関する豊富な知識・経験は、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただけると判断しております。また、同社との取引はありますが、当社の事業等の意思決定に影響を及ぼす取引金額ではないため一般株主と利益相反を生じる恐れはないものと考えております。

社外監査役片山貴文氏は、当社の取引先の丸紅インテックス(株)の代表取締役社長であり、同社での経営者としての豊富な知識・経験を当社の監査体制の強化に活かしていただけると判断しております。また、同社との取引はありますが、当社の事業等の意思決定に影響を及ぼす取引金額ではないため一般株主と利益相反を生じる恐れはないものと考えております。

当社は社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

### (b) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は経験に基づいた見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行い業務執行を監督し、社外監査役は専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言ならびに監督を行っております。また、社外監査役は中立の立場から客観的かつ積極的に監査に必要な情報を入手し、得られた情報を他の監査役と共有して監査環境の強化に努めております。

社外取締役および社外監査役は、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ち、監査の実施過程について適宜報告を求めるとともに、監督または監査効率の向上を図っております。これらの監督または監査により、不備・欠陥が確認された場合は、内部統制部門である内部監査室がその是正・監督を実施し、内部統制を評価しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査および監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、1名は当社基幹工場での長年にわたる製造管理経験と主要海外子会社における経営・監督経験を有し、1名は財務、会計に関する知見を有し、1名は繊維業界における豊富な知識と経験を有します。監査役会では、常勤監査役から社外監査役へ、経営会議、執行役員会、内部監査での状況等を報告し、情報の共有化を図っております。

会社(従業員)の不正防止、内部牽制等の内部統制について監視する内部監査室は3名で構成され、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。また監査役の要請があれば、その職務を支援することを職務分掌規程で定めております。

監査役は内部監査室の監査状況を聴取し、その指摘事項のフォロー・検証を行い、必要に応じて監査役が実施する業務監査に内部監査室が立ち会い、監査役監査をより一層効果的かつ効率的なものとなるよう連携強化を図っております。

監査役と会計監査人は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中において会計監査の実施状況についての定例的な会合を開催し、当社グループの内部統制評価などを中心とする監査課題の共有とその連携を図ることを目的とする会合を、必要に応じ内部監査部門である内部監査室、整備推進するCSR推進室も交え開催しております。また、会計処理等に関する情報交換や監査日程に関する意見交換を適時実施するほか、期中や期末における会計監査人の監査に立ち会う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。

(a) 監査役会の回数と各監査役の出席状況

当事業年度において監査役会は10回開催され、各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
市川 清一	10	10
園田 篤弘	10	10
片山 貴文	10	10

(注) 在任期間中の開催回数に基づいております。

(b) 監査役会における主な検討事項

監査役会規則および監査役会監査基準に準拠した、監査の基本方針、監査計画、監査役の職務分担、監査重点項目、およびその他の監査役の職務の執行に関する事項であります。

(c) 常勤監査役の活動

年度監査計画ならびに監査役会監査基準に基づき業務監査を実施する他、経営会議等の重要な会議等に出席し、必要に応じて意見を表明するとともに、適宜、当社の取締役、監査役、執行役員および使用人から必要な報告を受けています。また、会計監査および内部統制監査について会計監査人と、内部統制監査について内部監査室と積極的な意見交換および情報交換を行っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

2019年(2020年5月期)以降

(c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 谷 尋史  
指定有限責任社員 業務執行社員 柴崎美帆



(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他9名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、「会計監査人評価及び選定基準」に従って、専門性、独立性およびグローバルな監査体制等を総合的に勘案した結果、当社監査人として適任であると判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

(f) 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人の評価を行っており、有限責任 あずさ監査法人について、会計監査の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適切な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	66	-	75	-
連結子会社	-	-	-	-
計	66	-	75	-

(注) 1 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬の額が10百万円あります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 ( (a)を除く )

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	33	4	34	6
計	33	4	34	6

監査公認会計士等と同一のネットワーク ( KPMG ) に対して連結子会社が報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に税務に関する業務委託料等です。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、見積書の提案をもとに、監査計画、監査日数、監査期間、監査内容等が適切であるかどうか検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額が適切であると判断し、同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会の指名・報酬等に関する評価・決定プロセスを透明化・客観化することで監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、任意の指名・報酬委員会を2019年7月に設置しております。取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会に承認された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会の答申を踏まえて取締役会で決定しております。

なお、2006年8月30日開催の定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額48百万円以内と決議されております。

当事業年度において、指名・報酬委員会は2021年6月、7月および8月に開催され、取締役の当事業年度の役員報酬について審議いたしました。

また、2019年8月29日開催の第130回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主のみなさまとの一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠内にて、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議しております。

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権(以下「金銭報酬債権」という。)とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額300百万円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することとしております。ただし、社外取締役に対しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものとしております。

なお、当該譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

提出日現在における当該譲渡制限付株式の付与のための報酬の対象となりうる取締役は5名となります。

また、2018年8月30日開催の定時株主総会決議において、役員退職慰労金制度は廃止しております。

当社は、任意の指名・報酬委員会に諮問し、その答申を得て、これに基づき取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について次のとおり決議しております。

(a) 基本報酬の個人別の報酬等の額、および非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、各職責や世間水準を踏まえた額とし、基本報酬、および株式報酬で構成します。

基本報酬は月例の固定報酬として、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で各役員に応じて支給します。

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、当該目的を踏まえ相当と考えられる金額を、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で、社外取締役を除く取締役を対象に、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任または退職する時まで処分することを認めない譲渡制限付株式報酬付与のための報酬として毎年、一定の時期に支給します。

(b) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

上記方針に基づき、個人別の配分等については、取締役の指名および報酬の決定に関する手続の客観性および透明性を一層高めることを目的として設置した取締役会の諮問機関であり、独立した社外取締役を主要な構成員とする任意の指名・報酬委員会で審議を行い、同委員会の答申に基づき、これらを社外取締役、社外監査役も出席する取締役会で審議し、決議します。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、上記方針に基づき審議を行った任意の指名・報酬委員会の答申を得て、これに基づき取締役会が決定したものであることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	153	141	-	12	7
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	-	-	1
社外役員	22	22	-	-	7

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式、その他を目的とする場合を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を勘案し、中長期的に当社の企業価値向上に寄与すると判断する株式については政策的に保有していく方針です。この方針に則り、当社は取締役会においてその保有目的、取引状況、保有に伴う便益などから保有の要否を定期的に判断しております。

なお、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される銘柄については、縮減を図ってまいります。

(b) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	129
非上場株式以外の株式	34	3,841

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	15	事業上の取引関係の維持および強化を 目的として取得しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	569

(c) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 1 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)高島屋	797,328	797,328	複数事業における取引関係の維持・ 強化を目的として保有しております。	有
	1,020	991		
ヒューリック(株)	638,400	638,400	複数事業における取引関係の維持・ 強化を目的として保有しております。	有
	672	785		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	457,750	長期安定的な銀行取引関係の維持を 目的として保有しております。	無(注) 2
	0	283		
(株)みずほフィナンシャルグループ	164,857	164,857	長期安定的な銀行取引関係の維持を 目的として保有しております。	無(注) 2
	250	275		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
リファインパース(株) (注)3	-	210,000	-	無
	-	272		
リファインパースグループ (株)(注)3	210,000	-	インテリア事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	325	-		
阪急阪神ホールディングス (株)	63,280	63,280	複数事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	218	216		
東海旅客鉄道(株)	10,000	10,000	自動車・車両内装事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	159	162		
帝人(株)	85,000	85,000	複数事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無(注)2
	112	150		
住友商事(株)	-	79,198	-	無
	-	121		
イオン(株)	41,703	40,920	インテリア事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。取引先持株会による株式取得により、株式数が増加しております。	無
	98	119		
本田技研工業(株)	33,447	30,803	自動車・車両内装事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。取引先持株会による株式取得により、株式数が増加しております。	無
	106	103		
東レ(株)	140,000	140,000	複数事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	93	99		
(株)クラレ	86,250	86,250	複数事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	92	97		
京成電鉄(株)	24,215	23,753	自動車・車両内装事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。取引先持株会による株式取得により、株式数が増加しております。	無
	81	80		
東日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	自動車・車両内装事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	66	76		
長瀬産業(株)	-	47,124	-	無
	-	75		
住友不動産(株)	20,000	20,000	インテリア事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	69	72		
ダイニック(株)	91,800	91,800	インテリア事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	63	72		
立川ブラインド工業(株)	54,571	54,571	インテリア事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	60	71		
西日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	自動車・車両内装事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	47	62		
近鉄グループホールディングス(株)	15,545	15,545	複数事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	58	60		
ユニチカ(株)	101,320	101,320	複数事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	23	36		
(株)滋賀銀行	17,204	17,204	長期安定的な銀行取引関係の維持を目的として保有しております。	有
	47	34		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,756	8,756	長期安定的な銀行取引関係の維持を目的として保有しております。	無(注)2
	33	33		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)カネカ	6,200	6,200	複数事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	20	27		
(株)平和堂	11,203	10,739	インテリア事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。取引先持株会による株式取得により、株式数が増加しております。	無
	21	25		
西日本鉄道(株)	9,280	8,765	自動車・車両内装事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。取引先持株会による株式取得により、株式数が増加しております。	無
	25	23		
(株)池田泉州ホールディングス	102,963	102,963	長期安定的な銀行取引関係の維持を目的として保有しております。	無(注)2
	18	16		
(株)南都銀行	7,453	7,453	長期安定的な銀行取引関係の維持を目的として保有しております。	有
	14	13		
第一生命ホールディングス(株)	4,800	4,800	長期安定的な保険取引関係の維持を目的として保有しております。	無(注)2
	12	10		
東急(株)	6,854	6,433	自動車・車両内装事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。取引先持株会による株式取得により、株式数が増加しております。	無
	10	9		
SOMPOホールディングス(株)	1,000	1,000	長期安定的な保険取引関係の維持を目的として保有しております。	無(注)2
	5	4		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,238	5,238	インテリア事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	5	4		
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,155	複数事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	3	2		
ダイビル(株)	-	1,293	-	無
	-	1		
(株)サンゲツ	100	100	インテリア事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	0	0		
東リ(株)	100	100	インテリア事業における取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	0	0		

(注) 1 「定量的な保有効果の記載」が困難であるため、記載しておりません。なお、毎年取締役会にて個別に政策保有の意義を検証しており、いずれも保有方針に沿った目的で保有しています。

2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

3 リファインバース(株)は2021年6月29日付で上場廃止となっておりますが、2021年7月1日付の株式移転により(株)リファインバースグループの株式の割当を受けております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,936	8,150
受取手形及び売掛金	14,147	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 13,816
電子記録債権	5,846	6,171
有価証券	53	58
商品及び製品	8,533	10,187
仕掛品	1,610	1,828
原材料及び貯蔵品	2,716	3,605
未収還付法人税等	70	32
その他	2,666	2,925
貸倒引当金	24	27
流動資産合計	46,557	46,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,202	3 8,163
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,798	3 2,854
土地	4 17,606	4 16,138
リース資産（純額）	1,290	1,359
建設仮勘定	1,696	432
その他（純額）	3 433	3 604
有形固定資産合計	2 28,028	2 29,553
無形固定資産		
リース資産	2	8
その他	1,544	1,825
無形固定資産合計	1,547	1,834
投資その他の資産		
投資有価証券	5 4,916	5 4,304
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,542	1,416
その他	1,228	1,149
貸倒引当金	162	216
投資その他の資産合計	7,534	6,663
固定資産合計	37,111	38,051
資産合計	83,669	84,801



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,997	12,063
電子記録債務	4,243	4,700
短期借入金	6 9,834	6 12,399
リース債務	611	677
未払法人税等	588	507
解体費用引当金	297	33
その他	4,283	4,664
流動負債合計	31,856	35,046
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6 7,855	6 5,600
リース債務	1,017	1,123
繰延税金負債	313	308
再評価に係る繰延税金負債	4 3,761	4 3,375
役員退職慰労引当金	112	137
退職給付に係る負債	4,148	4,197
その他	647	563
固定負債合計	18,856	16,306
負債合計	50,712	51,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,640	2,626
利益剰余金	10,672	11,480
自己株式	3,988	3,949
株主資本合計	18,878	19,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	545
繰延ヘッジ損益	0	58
土地再評価差額金	4 7,797	4 6,922
為替換算調整勘定	608	1,170
退職給付に係る調整累計額	134	104
その他の包括利益累計額合計	9,166	8,593
非支配株主持分	4,911	5,144
純資産合計	32,956	33,448
負債純資産合計	83,669	84,801

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)
売上高	79,702	1 81,713
売上原価	2, 3 62,876	2, 3 64,543
売上総利益	16,826	17,170
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29	36
運搬費	2,778	2,980
広告宣伝費	180	231
見本費	584	542
貸倒引当金繰入額	13	69
役員報酬	357	389
従業員給料	4,855	5,211
賞与	781	816
退職給付費用	349	329
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
福利厚生費	1,182	1,218
租税公課	356	349
減価償却費	640	692
研究開発費	3 748	3 735
賃借料	768	792
雑費	2,140	2,655
販売費及び一般管理費合計	15,776	17,059
営業利益	1,049	110
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	132	120
持分法による投資利益	-	14
為替差益	80	24
不動産賃貸料	269	267
補助金収入	-	4 521
その他	235	177
営業外収益合計	738	1,155
営業外費用		
支払利息	232	212
売上割引	39	-
持分法による投資損失	202	-
不動産賃貸費用	32	29
その他	69	74
営業外費用合計	575	316
経常利益	1,211	950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 8	5 271
投資有価証券売却益	1,439	380
特別利益合計	1,447	652
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 349	6 101
減損損失	7 329	-
投資有価証券評価損	15	-
特別損失合計	694	101
税金等調整前当期純利益	1,964	1,501
法人税、住民税及び事業税	967	890
法人税等調整額	83	86
法人税等合計	1,050	803
当期純利益	914	698
非支配株主に帰属する当期純利益	504	417
親会社株主に帰属する当期純利益	409	281

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)
当期純利益	914	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	348
繰延ヘッジ損益	5	58
為替換算調整勘定	420	732
退職給付に係る調整額	73	30
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	47	471
包括利益	866	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217	583
非支配株主に係る包括利益	648	586

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,651	10,452	4,017	18,641
当期変動額					
剰余金の配当			189		189
親会社株主に帰属する 当期純利益			409		409
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		10		29	18
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	220	28	237
当期末残高	9,554	2,640	10,672	3,988	18,878

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,434	2	7,797	331	208	9,357	4,583	32,582
当期変動額								
剰余金の配当								189
親会社株主に帰属する 当期純利益								409
自己株式の取得								0
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	540	1	-	276	73	191	327	135
当期変動額合計	540	1	-	276	73	191	327	373
当期末残高	893	0	7,797	608	134	9,166	4,911	32,956

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,640	10,672	3,988	18,878
当期変動額					
剰余金の配当			347		347
親会社株主に帰属する 当期純利益			281		281
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		14		39	25
土地再評価差額金の取崩			874		874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	808	38	832
当期末残高	9,554	2,626	11,480	3,949	19,711

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	893	0	7,797	608	134	9,166	4,911	32,956
当期変動額								
剰余金の配当								347
親会社株主に帰属する 当期純利益								281
自己株式の取得								0
自己株式の処分								25
土地再評価差額金の取崩								874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	348	58	874	562	30	572	233	339
当期変動額合計	348	58	874	562	30	572	233	492
当期末残高	545	58	6,922	1,170	104	8,593	5,144	33,448

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,964	1,501
減価償却費	1,979	1,915
減損損失	329	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13	74
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	9
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	57
受取利息及び受取配当金	152	149
支払利息	232	212
持分法による投資損益（ は益）	202	14
固定資産除売却損益（ は益）	341	170
投資有価証券売却損益（ は益）	1,439	380
投資有価証券評価損益（ は益）	15	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,700	1,303
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,252	1,971
仕入債務の増減額（ は減少）	2,602	217
未収消費税等の増減額（ は増加）	6	741
未払消費税等の増減額（ は減少）	29	105
その他の流動資産の増減額（ は増加）	402	29
その他の流動負債の増減額（ は減少）	331	9
その他	356	111
小計	5,134	1,376
利息及び配当金の受取額	148	147
利息の支払額	227	215
法人税等の支払額	921	961
法人税等の還付額	34	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,167	375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	419	330
定期預金の払戻による収入	396	330
有価証券の取得による支出	61	17
有価証券の売却及び償還による収入	47	19
有形固定資産の取得による支出	2,060	3,763
有形固定資産の売却による収入	39	2,733
有形固定資産の売却に係る手付金収入	136	-
有形固定資産の除却による支出	319	399
資産除去債務の履行による支出	137	4
無形固定資産の取得による支出	211	254
投資有価証券の取得による支出	56	18
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,667	593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	229	-
貸付けによる支出	7	4
貸付金の回収による収入	3	5
その他	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>754</b>	<b>1,191</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,019	2,798
長期借入れによる収入	5,200	600
長期借入金の返済による支出	3,659	4,000
社債の償還による支出	500	100
リース債務の返済による支出	769	685
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	18	-
配当金の支払額	190	348
非支配株主への配当金の支払額	253	337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,174</b>	<b>2,074</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>208</b>	<b>104</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447	2,786
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	10,756
現金及び現金同等物の期末残高	10,756	7,970



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社29社すべてを連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スミノエ、ルノン(株)、住江テクノ(株)、住江物流(株)、スミノエ テイジン テクノ(株)、

Suminoe Textile of America Corporation、

住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司、T.C.H. Suminoe Co., Ltd.

なお、(株)プレテリアテキスタイルを株式取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社2社すべてを持分法適用しております。

(株)ケイエステイ、住商エアバッグ・システムズ(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。

3月31日(6社)

帝人テクロス(株)

尾張整染(株)

Suminoe Textile of America Corporation

Bondtex, Inc.

HI-TECH FABRICS, LLC

Suminoe Teijin Techno Krishna India Pvt. Ltd.

4月30日(2社)

(株)シーピーオー

(株)プレテリアテキスタイル

12月31日(10社)

Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.

住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司

蘇州住江小出汽車用品有限公司

住江織物商貿(上海)有限公司

蘇州住江織物有限公司

T.C.H. Suminoe Co., Ltd.

Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.

PT.Suminoe Surya Techno

PT.Sinar Suminoe Indonesia

Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.

連結子会社のうち決算日が9月30日であった(株)シーピーオーは、当連結会計年度より決算日を4月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2021年4月1日から2022年4月30日までの13カ月間を連結しております。

また、従来3月31日付で終了する財務諸表を使用して連結していた住江織物商貿(上海)有限公司は、当連結会計年度より4月30日付で終了する財務諸表を使用して連結しております。この変更に伴い、当連結会計年度において、2021年4月1日から2022年4月30日までの13カ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。当該変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日の帝人テクロス(株)、尾張整染(株)、Suminoe Textile of America Corporation、Bondtex, Inc.、HI-TECH FABRICS, LLCおよびSuminoe Teijin Techno Krishna India Pvt. Ltd.、決算日が4月30日の(株)シーピーオーおよび(株)プレテリアテキスタイルについては、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。また、決算日が12月31日のSuminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.、蘇州住江小出汽車用品有限公司、T.C.H. Suminoe Co., Ltd.、Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.、PT.Suminoe Surya Techno、PT.Sinar Suminoe IndonesiaおよびSuminoe Textile Vietnam Co., Ltd.については、3月31日付で終了する財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司および蘇州住江織物有限公司、住江織物商貿(上海)有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品については総平均法

原材料及び貯蔵品については移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、また2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産ならびにIFRS第16号「リース」を適用している、米国を除く在外連結子会社における使用権資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

解体費用引当金

建物の解体に伴い発生する支出に備えて、今後発生が見込まれる費用の見込み額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、退職給付債務を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

商品および製品の販売

当社および連結子会社は、インテリア事業、自動車・車両内装事業、機能資材事業の各分野の製品の製造および販売を主要な事業とし、これらの製品の販売については、商品および製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品および製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、出荷時点から商品および製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。また、一部商品の販売については、当社および連結子会社が在庫を持たず、代理人として取引を行っている判断しております。代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額によって収益を認識しております。

工事契約

インテリア事業における内装材の施工等の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。その他の工事契約については、一時点で履行義務が充足される契約として、工事等が完了した時点で収益を認識しております。なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、工事等が完了した時点で収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについては一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、20年以内の一定期間で均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしが負わない短期的な投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
繰延税金資産	1,542	1,416

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のうち将来の事業計画により見積もられた課税所得に基づき、回収可能性があると判断した金額を計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りには、自動車内装事業における半導体・部品供給不足等に伴う顧客における生産調整の影響や、原材料やエネルギー価格および物流費の高騰が計画に与える影響といった経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれております。

また、車両内装事業においては、2025年5月期には新型コロナウイルス発生前の水準に概ね回復することを主要な仮定としております。

(4) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づくため、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりであります。

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約について、工事進行基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。その他の工事契約については、従来と同様に一時点で履行義務が充足される契約として、工事等が完了した時点で収益を認識しております。なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」は114百万円減少し、「売上原価」は137百万円減少し、営業外収益の「その他」は16百万円減少し、営業外費用の「売上割引」は41百万円減少し、「法人税等調整額」は14百万円増加しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産」は307百万円増加し、「商品及び製品」は232百万円減少し、「原材料及び貯蔵品」は405百万円増加し、「繰延税金資産」は14百万円減少し、流動負債の「その他」は433百万円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円18銭増加し、1株当たり当期純利益は5円19銭増加しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。なお、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年5月31日)
受取手形	2,146百万円
売掛金	11,362
契約資産	307

- 2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
	33,448 百万円	32,783 百万円

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
建物及び構築物	3 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	27	27
その他	2	2

- 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 2000年5月31日

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

- 5 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	66 百万円	81 百万円

## 6 財務制限条項

前連結会計年度(2021年5月31日)

当社は、(株)みずほ銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書(当連結会計年度末借入金残高4,474百万円)を締結しております。主要な契約の財務制限条項は以下のとおりであり、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 各年度の決算期および第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ301億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期および第2四半期の末日における個別貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ228億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2016年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、2016年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。

なお、当連結会計年度末日において、当社は上記(2)における財務制限条項に抵触しましたが、全ての当該貸付人より、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の承諾を得ております。

当連結会計年度(2022年5月31日)

当社は、(株)みずほ銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書(当連結会計年度末借入金残高2,974百万円)を締結しております。主要な契約の財務制限条項は以下のとおりであり、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 各年度の決算期および第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ301億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期および第2四半期の末日における個別貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ228億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2016年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、2016年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。

なお、当連結会計年度末日において、当社は上記(2)における財務制限条項に抵触しましたが、全ての当該貸付人より、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の承諾を得ております。

## 7 保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
住商エアバッグ・システムズ(株)	2,522百万円	2,724百万円

(注) 住商エアバッグ・システムズ(株)への保証債務は、当社負担額を記載しております。

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
	60百万円	47百万円

## 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
一般管理費	748百万円	735百万円
当期製造費用	200	249
計	948	984

## 4 補助金収入

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社の連結子会社2社におきまして、米国における新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策である「給与保護プログラム(Paycheck Protection Program、通称PPP)」を活用し融資を受けておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

## 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	7	4
土地	-	266
その他	0	0
計	8	271

## 6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建物及び構築物	23百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	20	34
土地	4	-
有形固定資産(その他)	4	1
無形固定資産(その他)	-	1
撤去費用	297	5
計	349	101

## 7 減損損失



前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失329百万円を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
奈良事業所 (奈良県生駒郡安堵町)	遊休資産および 処分予定資産	建物及び構築物等	280
蘇州住江織物有限公司 (中国 江蘇省 蘇州市)	事業用資産	機械装置及び運搬具等	48
合計			329

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産および処分予定資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、遊休資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失280百万円として特別損失に計上しております。

また、事業用資産は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失48百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物205百万円、機械装置及び運搬具76百万円、その他47百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	650百万円	132百万円
組替調整額	1,431	382
税効果調整前	781	515
税効果額	240	167
その他有価証券評価差額金	540	348
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7	83
税効果額	2	25
繰延ヘッジ損益	5	58
為替換算調整勘定		
当期発生額	420	732
退職給付に係る調整額		
当期発生額	53	0
組替調整額	53	43
税効果調整前	106	43
税効果額	32	13
退職給付に係る調整額	73	30
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	3	0
その他の包括利益合計	47	471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,682,162	-	-	7,682,162

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,373,422	456	10,000	1,363,878

(注) 1 普通株式の自己株式の増加456株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少10,000株は、(株)シーピーオーの代表取締役社長に対する第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	94	15.00	2020年5月31日	2020年8月31日
2021年1月14日 取締役会	普通株式	94	15.00	2020年11月30日	2021年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	20.00	2021年5月31日	2021年8月30日

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,682,162	-	-	7,682,162

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,363,878	529	13,600	1,350,807

(注) 1 普通株式の自己株式の増加529株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少13,600株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	126	20.00	2021年5月31日	2021年8月30日
2022年1月14日 取締役会	普通株式	221	35.00	2021年11月30日	2022年2月14日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	35.00	2022年5月31日	2022年8月31日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	10,936 百万円	8,150 百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	180	180
現金及び現金同等物	10,756	7,970

#### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

#### (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
1年以内	142	142
1年超	1,090	948
合計	1,232	1,090

#### (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
1年以内	161	161
1年超	4,798	4,636
合計	4,959	4,798

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金の調達であり、長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務および外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクや、為替の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引・金利通貨スワップ取引)を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に従い、取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券および投資有価証券	4,769	4,769	-
資産計	4,769	4,769	-
(1) 社債	1,000	996	3
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	11,368	11,317	51
負債計	12,368	12,313	55
デリバティブ取引(注3)	2	2	-

(注1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	199

非上場株式等の投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、( )で示しております。

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	4,090	4,090	-
資産計	4,090	4,090	-
(1) 社債	1,000	994	5
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	8,421	8,368	52
負債計	9,421	9,362	58
デリバティブ取引(注3)	86	86	-

(注1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	214

(注3)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、( )で示しております。

(注4) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,147	-	-	-
電子記録債権	5,846	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	53	-	-	-
合計	30,983	-	-	-

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,150	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,509	-	-	-
電子記録債権	6,171	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	58	-	-	-
合計	27,889	-	-	-

(注5) 短期借入金、社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,320	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	1,000	-
長期借入金	3,513	2,660	1,063	845	2,577	709
リース債務	316	193	72	70	26	1
合計	10,151	2,854	1,135	915	3,604	710

リース債務には、IFRS第16号の適用により連結貸借対照表に計上したリース債務は含めておりません。

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,578	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	1,000	-	-
長期借入金	2,820	1,247	987	2,625	552	189
リース債務	334	197	85	19	42	6
合計	12,733	1,444	1,072	3,644	594	195

リース債務には、IFRS第16号の適用により連結貸借対照表に計上したリース債務は含めておりません。

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	4,090	-	-	4,090
デリバティブ取引 通貨関連	-	86	-	86
資産計	4,090	86	-	4,176

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	994	-	994
長期借入金	-	8,368	-	8,368
負債計	-	9,362	-	9,362

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,269	1,593	1,676
その他	53	51	1
小計	3,322	1,644	1,678
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,447	1,703	256
小計	1,447	1,703	256
合計	4,769	3,348	1,421

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,627	1,451	1,175
小計	2,627	1,451	1,175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,462	1,718	255
小計	1,462	1,718	255
合計	4,090	3,170	920

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,597	1,446	-
合計	1,597	1,446	-

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	580	383	0
合計	580	383	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	153	-	(注) 1
		中国人民元	売掛金	0	-	(注) 1
		為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	66	-	(注) 1	
		ユーロ	買掛金	59	-	(注) 1
		タイパーツ	買掛金	16	-	(注) 1
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	12	-	0
		ユーロ	売掛金	30	-	0
		為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	133	-	3	
		ユーロ	買掛金	17	-	0

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額によっております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	683	-	(注)
		為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	61	-	(注)	
		ユーロ	買掛金	123	-	(注)
		タイパーツ	買掛金	52	-	(注)
		中国人民元	買掛金	14	-	(注)
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	42	-	4
		為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,262	-	91	
		ユーロ	買掛金	8	-	0
		タイパーツ	買掛金	0	-	0

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理(注)1	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,392	3,289	(注)2

(注) 1 金利スワップの特例処理には、通貨スワップ部分は米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は変動受取・固定支払の金利通貨スワップの一体処理を含めて記載しております。

2 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理(注)1	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,289	2,212	(注)2

(注) 1 金利スワップの特例処理には、通貨スワップ部分は米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は変動受取・固定支払の金利通貨スワップの一体処理を含めて記載しております。

2 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
退職給付債務の期首残高	2,961百万円	2,797百万円
勤務費用	122	114
利息費用	-	1
数理計算上の差異の発生額	53	0
退職給付の支払額	232	151
退職給付債務の期末残高	2,797	2,761

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,262百万円	1,351百万円
退職給付費用	150	155
退職給付の支払額	74	98
新規連結子会社の取得に伴う増加額	12	27
退職給付債務の期末残高	1,351	1,435

## (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,148百万円	4,197百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	4,148	4,197
退職給付に係る負債	4,148	4,197
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	4,148	4,197

簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
勤務費用	122百万円	114百万円
利息費用	-	1
数理計算上の差異の費用処理額	53	43
簡便法で計算した退職給付費用	150	155
確定給付制度に係る退職給付費用	326	314

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
数理計算上の差異	106百万円	43百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
未認識数理計算上の差異	193百万円	150百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
割引率	0.0%	0.1%

予想昇給率は、前連結会計年度は2021年5月31日、当連結会計年度は2022年5月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度134百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	75百万円	102百万円
投資有価証券	34	25
棚卸資産	425	448
未払賞与	261	222
退職給付に係る負債	1,236	1,254
役員退職慰労引当金	34	42
長期未払金	78	57
税務上の繰越欠損金(注) 2	2,471	2,455
その他	827	701
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,445</b>	<b>5,310</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	2,093	2,206
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,076	1,057
<b>評価性引当額小計(注) 1</b>	<b>3,170</b>	<b>3,263</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,274</b>	<b>2,046</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	502	341
土地	383	393
その他	158	203
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,044</b>	<b>938</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,229</b>	<b>1,107</b>

(注) 1 評価性引当額が92百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において発生した税務上の繰越欠損金の増加に対し、評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	10	14	30	49	2,365	2,471
評価性引当額	-	10	14	30	49	1,988	2,093
繰延税金資産	-	-	-	-	-	377	(b) 377

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,471百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産377百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	9	-	13	999	1,433	2,455
評価性引当額	-	9	-	13	999	1,184	2,206
繰延税金資産	-	-	-	-	-	248	(b) 248

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,455百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産248百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当額の増減	9.4	6.2
交際費等の永久差異項目	2.1	3.1
住民税均等割	2.2	2.9
連結子会社における適用税率の差異	1.4	0.4
持分法損益	3.1	0.3
関係会社の留保利益	0.7	1.3
外国税額等	2.4	3.8
申告差額	0.6	1.4
過年度法人税等	0.3	4.9
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	53.5

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	その他	
一時点で移転される財	31,787	45,005	3,548	349	80,696
一定の期間にわたり移転される財	1,024	-	-	-	1,016
顧客との契約から生じる収益	32,811	45,005	3,548	349	81,713
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,811	45,005	3,548	349	81,713

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(6)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年5月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	19,993
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	19,680
契約資産(期首残高)	165
契約資産(期末残高)	307

契約資産の増減は、主として収益認識(契約資産の増加)と、営業債権への振替(同、減少)により生じたものであります。当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約資産に含まれていた金額は162百万円であります。また、過去の期間に充足した履行義務に対して認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、顧客の契約から生じる対価のなかに、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事ならびに空間設計、デザイン、施工および監理を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・浴室床材・消臭関連商材・航空機の内装材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,024	45,102	3,130	79,257	445	79,702	-	79,702
セグメント間の内部 売上高または振替高	654	2	0	657	163	821	821	-
計	31,679	45,104	3,130	79,915	608	80,523	821	79,702
セグメント利益 または損失( )	579	2,102	87	2,595	73	2,668	1,619	1,049
セグメント資産	25,155	35,275	2,488	62,919	290	63,209	20,459	83,669
その他の項目								
減価償却費	246	1,430	138	1,815	21	1,836	142	1,979
持分法適用会社への 投資額	-	66	-	66	-	66	-	66
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	1,118	1,393	63	2,576	13	2,590	87	2,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失( )の調整額 1,619百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,645百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額20,459百万円には、セグメント間取引消去 74百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,534百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益または損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,811	45,005	3,548	81,364	349	81,713	-	81,713
セグメント間の内部 売上高または振替高	737	34	1	773	134	907	907	-
計	33,549	45,039	3,549	82,138	483	82,621	907	81,713
セグメント利益 または損失( )	911	1,127	192	1,846	63	1,910	1,799	110
セグメント資産	27,892	36,639	3,051	67,583	365	67,948	16,852	84,801
その他の項目								
減価償却費	273	1,465	24	1,763	18	1,782	132	1,915
持分法適用会社への 投資額	-	81	-	81	-	81	-	81
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	1,586	2,678	216	4,481	12	4,493	142	4,636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失( )の調整額 1,799百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,829百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額16,852百万円には、セグメント間取引消去 192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,045百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益または損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

#### 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
56,533	10,448	12,579	140	79,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	合計
23,485	3,297	1,245	28,028

#### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
57,908	11,666	11,933	204	81,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
24,673	3,353	1,526	29,553

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
減損損失	129	106	53	289	1	38	329

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	住商エアバッグ・システムズ(株)	長崎県 松浦市	1,500	エアバッグ用 クッションの 製造および販 売	(所有) 直接 33.3	システム開発 の受託 役員の兼任	債務保証	2,522	-	-
							保証料の 受取	4	-	-

- (注) 1 住商エアバッグ・システムズ(株)への債務保証は住友商事(株)からの借入金につき行ったものであります。  
2 債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	住商エアバッグ・システムズ(株)	長崎県 松浦市	1,500	エアバッグ用 クッションの 製造および販 売	(所有) 直接 33.3	システム開発 の受託 役員の兼任	債務保証	2,724	-	-
							保証料の 受取	5	-	-

- (注) 1 住商エアバッグ・システムズ(株)への債務保証は住友商事(株)からの借入金につき行ったものであります。  
2 債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	4,438.67円	4,470.49円
1株当たり当期純利益金額	64.84円	44.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,956	33,448
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,911	5,144
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,911)	(5,144)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,044	28,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,318	6,331

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	409	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	409	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,315	6,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限
住江織物(株)	第8回 無担保社債	2019年 1月31日	1,000	1,000	0.30	無担保社債	2026年 1月31日
合計	-	-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	-	1,000	-

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,320	9,578	1.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,513	2,820	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	611	677	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,855	5,600	0.72	2023年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,017	1,123	-	2023年～2028年
合計	19,318	19,800	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,247	987	2,625	552
リース債務	197	85	19	42

リース債務には、IFRS第16号の適用により連結貸借対照表に計上したリース債務は含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,738	39,323	59,759	81,713
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失( ) (百万円)	324	612	496	1,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	548	48	338	281
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	86.81	7.71	53.50	44.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	86.81	94.38	61.16	97.87

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,696	3,790
受取手形	240	184
電子記録債権	2,035	1,689
売掛金	2 9,331	2 9,655
商品及び製品	4,955	5,609
仕掛品	84	126
原材料及び貯蔵品	669	764
前渡金	117	159
前払費用	56	61
未収入金	2 2,868	2 2,884
立替金	2, 4 1,319	2, 4 1,298
関係会社短期貸付金	2,626	2,134
その他	2 373	2 665
貸倒引当金	10	10
<b>流動資産合計</b>	<b>31,365</b>	<b>29,015</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,448	1 6,005
構築物	147	519
機械及び装置	1 670	1 583
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	1 88	1 269
土地	14,793	13,302
リース資産	160	110
建設仮勘定	1,331	77
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,642</b>	<b>20,872</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	631	542
その他	147	252
<b>無形固定資産合計</b>	<b>778</b>	<b>794</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,625	3,970
関係会社株式	6,123	6,555
出資金	4	4
関係会社出資金	833	1,052
長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	411	446
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	80	51
繰延税金資産	938	778
施設利用会員権	208	198
その他	170	169
貸倒引当金	68	152
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,345</b>	<b>13,091</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,767</b>	<b>34,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,132</b>	<b>63,773</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,183	821
電子記録債務	3,938	3,904
買掛金	2 4,954	2 5,470
短期借入金	2,720	4,560
1年内返済予定の長期借入金	5 3,513	5 2,820
リース債務	56	31
未払金	4 615	2,4 1,558
未払費用	2 892	2 946
未払法人税等	191	1
預り金	2 8,211	2 7,832
前受収益	23	23
設備関係支払手形	232	44
設備関係電子記録債務	100	190
営業外支払手形	4 351	4 293
営業外電子記録債務	4 304	4 343
解体費用引当金	297	33
その他	2 328	2 114
流動負債合計	27,916	28,991
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5 7,855	5 5,600
リース債務	122	92
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,375
退職給付引当金	2,604	2,611
関係会社事業損失引当金	18	18
資産除去債務	16	12
その他	481	399
固定負債合計	15,859	13,110
負債合計	43,776	42,101
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,554	9,554
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,388	2,388
その他資本剰余金	252	237
資本剰余金合計	2,640	2,626
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	4,697	6,132
利益剰余金合計	4,697	6,132
自己株式	3,988	3,949
株主資本合計	12,904	14,363
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	652	326
繰延ヘッジ損益	2	60
土地再評価差額金	7,797	6,922
評価・換算差額等合計	8,451	7,308
純資産合計	21,356	21,671
負債純資産合計	65,132	63,773

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日)		当事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	
売上高	2	32,243	2	15,009
売上原価	2	28,261	2	11,561
売上総利益		3,981		3,447
販売費及び一般管理費	1, 2	3,832	1, 2	4,109
営業利益又は営業損失 ( )		149		661
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	829	2	820
不動産賃貸料	2	862	2	857
その他	2	121	2	210
営業外収益合計		1,813		1,887
営業外費用				
支払利息	2	127	2	100
貸倒引当金繰入額		-		84
不動産賃貸費用		610		567
その他	2	35	2	31
営業外費用合計		773		783
経常利益		1,189		442
特別利益				
固定資産売却益		2		267
投資有価証券売却益		1,439		380
特別利益合計		1,442		647
特別損失				
固定資産除売却損		331		71
減損損失		280		-
投資有価証券評価損		15		-
関係会社株式評価損		3,020		21
特別損失合計		3,647		92
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )		1,016		997
法人税、住民税及び事業税		327		183
法人税等調整額		89		94
法人税等合計		416		89
当期純利益又は当期純損失 ( )		1,433		907

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,554	2,388	263	2,651	6,320	6,320	4,017	14,509
当期変動額								
剰余金の配当					189	189		189
当期純損失( )					1,433	1,433		1,433
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			10	10			29	18
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	10	10	1,622	1,622	28	1,605
当期末残高	9,554	2,388	252	2,640	4,697	4,697	3,988	12,904

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,185	7	7,797	8,989	23,498
当期変動額					
剰余金の配当					189
当期純損失( )					1,433
自己株式の取得					0
自己株式の処分					18
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	4	-	537	537
当期変動額合計	533	4	-	537	2,142
当期末残高	652	2	7,797	8,451	21,356

当事業年度(自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	9,554	2,388	252	2,640	4,697	4,697	3,988	12,904	
当期変動額									
剰余金の配当					347	347		347	
当期純利益					907	907		907	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分			14	14			39	25	
土地再評価差額金の取崩					874	874		874	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	14	14	1,434	1,434	38	1,459	
当期末残高	9,554	2,388	237	2,626	6,132	6,132	3,949	14,363	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	652	2	7,797	8,451	21,356
当期変動額					
剰余金の配当					347
当期純利益					907
自己株式の取得					0
自己株式の処分					25
土地再評価差額金の取崩					874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	57	874	1,143	1,143
当期変動額合計	325	57	874	1,143	315
当期末残高	326	60	6,922	7,308	21,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品については総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品については移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、また2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金および債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 解体費用引当金

建物の解体に伴い発生する支出に備えて、今後発生が見込まれる費用の見込み額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについては一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

### (3) ヘッジ方針

為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

### 商品および製品の販売

当社は、インテリア事業、自動車・車両内装事業、機能資材事業の各分野の製品の製造および販売を主要な事業とし、これらの製品の販売については、商品および製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品および製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、出荷時点から商品および製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。また、一部商品の販売については、当社で在庫を持たず、代理人として取引を行っている判断しております。

代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額によって収益を認識しております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準のもとでは、顧客との約束が当該財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、当事業年度より代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の「売上高」は16,848百万円減少し、「売上原価」は16,671百万円減少し、「販売費及び一般管理費」は170百万円減少し、営業外費用の「その他」は6百万円減少しています。なお、経常利益、税引前当期純利益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
繰延税金資産	938	778

当事業年度に計上した金額の算出方法、算出に用いた主要な仮定および翌事業年度に与える影響については、連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
建物	3百万円	3百万円
機械及び装置	27	27
工具、器具及び備品	2	2

- 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
短期金銭債権	10,740百万円	11,359百万円
短期金銭債務	9,860	9,653

- 3 保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
Suminoe Textile of America Corporation	3,352百万円	5,513百万円
住商エアバッグ・システムズ(株)	2,522	2,724
Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.	143	320
PT.Suminoe Surya Techno	160	76

(注) 住商エアバッグ・システムズ(株)への保証債務は、当社負担額を記載しております。

- 4 関係会社に対する支払代行取引に係る債権債務額

当社は関係会社の取引先に対する支払を代行しております。

支払代行取引に係る未払金は当社が関係会社の取引先に対して行う期日支払等に係る債務であり、また営業外支払手形および営業外電子記録債務は、関係会社の取引先に対する当社名義の支払手形の振り出し、および電子記録債務の発生であります。なお、それぞれに対応する関係会社への債権は流動資産の立替金に含まれております。

支払代行取引の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
未払金	403百万円	375百万円
営業外支払手形	351	293
営業外電子記録債務	304	343
計	1,059	1,012



## 5 財務制限条項

前事業年度(2021年5月31日)

当社は、(株)みずほ銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書(当事業年度末借入金残高4,474百万円)を締結しております。主要な契約の財務制限条項は以下のとおりであり、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 各年度の決算期および第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ301億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期および第2四半期の末日における個別貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ228億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2016年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、2016年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。

なお、当事業年度末日において、当社は上記(2)における財務制限条項に抵触しましたが、全ての当該貸付人より、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の承諾を得ております。

当事業年度(2022年5月31日)

当社は、(株)みずほ銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書(当事業年度末借入金残高2,974百万円)を締結しております。主要な契約の財務制限条項は以下のとおりであり、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 各年度の決算期および第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ301億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期および第2四半期の末日における個別貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ228億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2016年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、2016年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。

なお、当事業年度末日において、当社は上記(2)における財務制限条項に抵触しましたが、全ての当該貸付人より、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の承諾を得ております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
運搬費	858百万円	906百万円
従業員給料	690	763
退職給付費用	137	126
福利厚生費	396	407
減価償却費	306	360
支払手数料	269	229
おおよその割合		
販売費	24%	24%
一般管理費	76	76

- 2 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業取引		
売上高	17,826百万円	1,643百万円
仕入高	14,836	9,548
その他営業取引の取引高	893	718
営業取引以外の取引高		
受取利息及び配当金	701	702
不動産賃貸料	596	590
その他	48	46

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2021年5月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度
子会社株式	6,123
関連会社株式	0
計	6,123

当事業年度(2022年5月31日)

市場価格のない株式等の子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当事業年度
子会社株式	6,555
関連会社株式	0
計	6,555

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	23百万円	49百万円
投資有価証券	53	24
棚卸資産	7	10
未払賞与	58	56
退職給付引当金	796	813
長期未払金	71	43
関係会社事業損失引当金	5	5
関係会社株式	1,024	946
税務上の繰越欠損金	807	666
外国税額控除	114	52
減損損失	81	9
解体費用引当金	91	10
その他	80	44
繰延税金資産小計	3,217	2,732
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	502	462
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,301	1,148
評価性引当額小計	1,804	1,610
繰延税金資産合計	1,413	1,121
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	1	26
その他有価証券評価差額金	473	316
繰延税金負債合計	474	343
繰延税金資産の純額	938	778

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(2021年5月31日)

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

当事業年度(2022年5月31日)

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当金の増減額	19.4
受取配当金等の永久差異項目	20.0
交際費等の永久差異項目	3.1
住民税均等割額	1.7
外国法人税等	5.7
過年度法人税等	7.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、(重要な会計方針)の「8 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,448	3,737	7	172	6,005	7,046
	構築物	147	397	1	24	519	480
	機械及び装置	670	99	0	186	583	5,860
	車両運搬具	1	3	0	1	3	57
	工具、器具及び 備品	88	212	0	31	269	1,143
	土地	14,793 [11,558]	-	1,491	-	13,302 [10,297]	-
	リース資産	160	15	18	46	110	1,346
	建設仮勘定	1,331	3,643	4,897	-	77	-
	計	19,642	8,110	6,417	463	20,872	15,935
無形固定資産	ソフトウェア	631	121	1	209	542	-
	その他	147	243	136	2	252	-
	計	778	365	138	211	794	-

- (注) 1 当期中に実施した設備投資は、3,877百万円であり、その主なものは奈良事業所の再編に伴う設備投資であります。
- 2 当期減少額の欄の土地の金額は、奈良事業所の再編に伴う土地の売却であります。
- 3 土地の当期首残高および当期末残高の[ ]は、内書で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78	94	10	162
関係会社事業損失引当金	18	-	-	18
解体費用引当金	297	33	297	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで	
定時株主総会	8月中	
基準日	5月31日	
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社	
取次所	-	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ホームページ( <a href="https://suminoe.co.jp/ir/">https://suminoe.co.jp/ir/</a> )	
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象とし、自社商品や当社とゆかりのある地域の特産品などを掲載したオリジナルカタログを、保有株式数に応じて贈呈します。	
	保有株式数	優待内容
	100株以上～200株未満	自社商品 700円相当
	200株以上～1,000株未満	オリジナルカタログギフト 4,000円相当
1,000株以上	オリジナルカタログギフト 10,000円相当	

(注) 当社定款の規定により当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第132期）	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日	2021年8月27日関東財務局長に提出。
-------------	-----------------------------	----------------------

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第132期）	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日	2021年8月27日関東財務局長に提出。
-------------	-----------------------------	----------------------

#### (3) 四半期報告書および確認書

(第133期第1四半期)	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	2021年10月15日関東財務局長に提出。
(第133期第2四半期)	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	2022年1月14日関東財務局長に提出。
(第133期第3四半期)	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	2022年4月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2021年9月1日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 8月30日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 崎 美 帆  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産を1,416百万円計上している。</p> <p>連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載されているとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は2,046百万円であり、そのうち住江織物株式会社における計上額1,121百万円が特に重要である。当該計上額は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額2,732百万円から評価性引当額1,610百万円を控除し算出されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の使用により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で認識される。また、その回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断される。</p> <p>このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、主に会社の事業計画を基礎として見積もられるが、事業計画における主要な要素である売上高及び利益の予測には、主要市場のトレンドや需要変動が大きく影響し、不確実性を伴うことから、繰延税金資産の回収可能性の評価に重要な影響を及ぼす。</p> <p>特に、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、自動車内装事業に関しては、半導体供給不足等に伴う顧客における生産調整及び原材料価格や物流費の高騰が事業計画に与える影響の予測、車両内装事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響とその収束時期の予測が含まれているが、これらの予測には経営者による重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、その判断に重要な影響を及ぼす事業計画について、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 事業計画の作成における主要な仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)会計上の見積りに採用された主要な仮定の適切性の評価 繰延税金資産の回収可能性の判断の基礎となる、収益力に基づく将来課税所得の見積りに用いた事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車内装事業の事業計画に含まれる半導体供給不足の解消時期の予測について、経営者への質問及び外部調査機関のレポートとの整合性の確認を行うとともに、主要な顧客の生産計画及び原材料価格や物流費の高騰が計画に与える影響について、顧客からの内示情報及び原材料価格等の高騰に対応する販売価格の交渉資料を閲覧した。</li> <li>・車両内装事業の事業計画に含まれる新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測について経営者に質問するとともに、主要な顧客の業績、設備投資計画及び新型コロナウイルス感染症の収束予測について外部公表情報を閲覧した。</li> <li>・過年度に繰延税金資産の回収可能性の評価に用いられた事業計画と実績とを比較分析することにより、事業計画の見積りの精度を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住江織物株式会社の2022年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住江織物株式会社が2022年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 8月30日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 崎 美 帆  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(繰延税金資産の回収可能性に関する判断)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。